

令和4年度

主要施策の成果報告書

令和5年 9月 4日提出
みやき町長 岡 毅

目 次

《一般会計》

議会事務局	1
監査委員事務局	3
総務課	4
防災安全課	7
情報未来課	9
女子サッカー推進室	11
財政課	12
税務課	18
保健課	21
住民環境課	22
子育て福祉課	31
風の子・かぜのこ保育園	39
健康増進課	40
地域包括支援センター	44
メディカルコミュニティ推進課	47
建設課	51

まちづくり課	54
農林課	60
産業支援課	61
農業委員会	64
学校教育課	65
社会教育課	69

《特別会計》

国民健康保険特別会計	73
下水道事業特別会計	80
住宅用地取得造成事業特別会計	85
後期高齢者医療特別会計	86
ふるさと寄附金基金特別会計	88

【議会事務局】

(1) 活性化方策

① 開かれた議会

議会だよりの発行

1, 525千円(年4回発行)

議会中継の実施

1, 277千円(議会中継委託料 964千円・中継機器保守委託料 314千円)

タブレットによるペーパーレス会議

1, 529千円(議員タブレット使用料 1, 141千円・会議システム使用料 388千円)

② 定例会・臨時会の開催日数、会期日数等

区 分			会 期 日 数			傍聴人
			本会議等日数	休会日数	計	
定例会	第1回	3月	11	6	17	53
	第2回	6月	5	4	9	67
	第3回	9月	5	5	10	16
	第4回	12月	5	4	9	20
	計		26	19	45	156
臨時会 4回			4	0	4	14
計			30	19	49	170

区分	全員協議会	議会運営委員会	総務文教 常任委員会	産業建設 常任委員会	民生福祉 常任委員会	議会広報 編集委員会	ふるさと 寄附金事業 特別委員会
開催日数	12	8	14	14	15	12	5

③ 定例会・臨時会の提出者別付議事件・議決状況

・町長提出

区 分	種 類						審 議 結 果					
	条例	予算	決算	他	専決	計	可決	修正	否決	未了	継続	計
定例会	12	30	16	23		81	71		2		8	81
臨時会		5		8	4	17	15		2			17
計	12	35	16	31	4	98	86		4		8	98

・議員提出

区 分	種 類					審 議 結 果						
	条例	意見書	決議	規則他	計	可決	修正	否決	撤回	未了	継続	計
定例会		5		3	8	7		1				8
臨時会			1	6	7	6		1				7
計		5	1	9	15	13		2				15

(2) 議員研修

- ・議会広報編集委員会 9/21～22 東京都 議員5名及び随行者1名
- ・産業建設常任委員会 2/7～9 兵庫県穴栗市・丹波篠山市 議員3名及び随行者1名
- ・その他の委員会等については、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、自粛

【監査委員事務局】

(1) 監査体制 監査委員は、識見を有する者1名と議員のうちから選任された者1名の2名で、定期あるいは随時に町の行財政に係る監査を行うほか、財政援助団体等の監査、毎月の出納検査、年1回の決算審査を行っている。

(2) 監査実施内容

区 分	対 象	監査等の期間	監査等の日数
例月現金出納検査	出納室	4月～3月 (毎月1回)	24
定期監査(兼)行政監査	全部局	11月～2月	22
随時監査(公共施設)	関係課	5月	2
決算審査	全部局	7月～8月	12
基金運用状況審査	出納室	8月	1
財政健全化判断比率審査	財政課	8月	1
財政援助団体等監査	補助金1,000 万円以上団体	10月	4
長の要求による監査	関係部局	4月～2月 (6月)	148 (37)

【総務課 庶務・人事担当】

◎地区有線放送施設整備事業

決算額 2 5 6 千円

町の広報活動等を推進するため、地区の有線放送設備の新設や修理に要した経費に対し、予算の範囲において補助を交付した。

(申請地区 4 地区)

◎職員研修の実施

決算額 9 4 2 千円

住民のニーズに対応するとともに職員の能力開発・研鑽に資するため、職員研修の推進を図った。(研修者数延べ 5 2 7 人)

【総務課 総合政策担当】

◎ 一般管理費

○ 行政管理事業

決算額 3,844千円

町長交際費、特別旅費等、行政施策や行政改革を推進するため執行した。

町長交際費：278,240円

町長交際費内訳

	弔慰	御祝	賛助	会費	その他	計
件数(件)	18	4	1	4	6	33
金額(円)	209,000	19,000	5,000	21,000	24,240	278,240

◎ 企画費

○ 企画事業

決算額 9,835千円

第三次みやき町総合計画策定や関係団体への負担等を執行した。

みやき町総合計画策定委託料：7,480,000円

鳥栖地区広域市町村圏組合負担金：626,000円

○ 地方創生事業

決算額 266千円

みやき町の地方創生事業として位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりを推進した。

○ 特定地域づくり事業

決算額 1,927千円

地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づいた事業協同組合を活用し、商工振興・雇用促進を目的とした事業を展開した。

特定地域づくり事業補助金：1,927,000円

◎ 都市計画総務費

決算額 3,778千円

○ 都市計画基礎調査

都市計画法第6条に基づき県が実施する都市計画に関する基礎調査への負担を執行した。今後の都市計画の決定・変更に際して必要な「都市の状況及び将来の見通し」について調査を行い、十分な情報の整理と集計により都市の状況を客観的に把握し、今後のまちづくりの推進に寄与する資料を県と共同で作成した。

都市計画基礎調査負担金：3,722,950円

【防災安全課】

◎一般管理費

決算額 32,993千円

防犯施設の整備として、防犯灯28基の新設・改修を行い、防犯カメラ5基を通学路に設置した。

また、安全安心まちづくり町民会議への委託事業として青色回転灯を装着したパトロール車3台で町内の巡視活動を行った。

◎交通安全対策費

決算額 14,566千円

交通安全運動、交通安全指導員・交通安全協会による街頭指導等を行い、住民の交通安全意識の高揚を図った。

施設・設備関係では、ガードレール14ヶ所、ガードパイプ1ヶ所、カーブミラー28基、標識3ヶ所、白線の塗装等16ヶ所の整備を行った。

◎国土調査事業

決算額 11,702千円

国土調査事業は、綾部・山田・高柳地区の一部を国土調査法第20条による登記と綾部・山田・香田地区の一部0.22km²(22ha)の地籍調査を実施した。

◎消防費

決算額 490,870千円

新型コロナウイルス感染対策を行い実施した、夏季訓練・出初め式・火災予防週間の巡回および年末警戒等を通じて、火災予防の意識向上や団員の資質向上に努めた。また小型ポンプ積載車2台を更新した。

消防施設として、消火栓については、中津隈東地区1基、土井内地区1基、直代地区1基の計3基を新設整備、東津地区2基を地上式から地下式に整備、また老朽化した消火栓5基と補給弁1基の改修を行った。

防災面では、防災行政無線の保守点検、戸別受信機移設業務等を行ったほか、防災情報発信強化の観点から防災ラジオの導入および無償貸与事業を実施した。

○常備消防費

防災航空隊負担金、消防事務組合負担金

390,888千円

○非常備消防費	消防団員報酬（団員条例定数 5 5 2 人・団員数 5 4 4 人）、消防車購入等	5 9, 4 3 8 千円
○消防施設費	消防施設の維持管理費、消火栓の設置工事等	1 4, 7 2 9 千円
○防災費	防災行政無線設備整備維持管理費、地域防災計画改定業務費、防災ラジオ購入費等	2 5, 8 1 5 千円

【情報未来課 情報担当】

◎文書広報費

決算額 4, 276千円

広報紙「広報みやき」、ホームページ等の広報媒体を通じ、役場からのお知らせ、国・県等からのお知らせ、まちの話題等の情報を町民（閲覧者）にお伝えする。

印刷製本費（年間121, 350部） 3, 790, 827円

◎情報管理費

決算額 190, 731千円

基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努める。

デジタル基盤改革整備支援事業システム整備委託料	7, 194, 583円
基幹系システムクラウド利用料	70, 153, 248円
情報系システムクラウド利用料	15, 403, 465円
情報系システムハウジング費用	3, 484, 800円
情報系端末賃借料	12, 331, 440円

◎指定統計調査費

決算額 1, 133千円

行政上の基礎資料を得ることを目的とし、指定統計調査を実施する。

学校基本調査	5, 589円
就業構造基本調査	999, 722円

【情報未来課 ふるさと振興担当】

◎男女共同参画事業費

決算額 225千円

みやき町男女共同参画計画に基づき、基本目標のひとつである「男女の豊かな暮らしを育む環境づくり」の一環として、子育て支援や少子化対策への寄与を目的に「ふれあいコンサート」をみやき町芸術文化活動事業協会へ委託。平成26年度から町内の幼稚園・保育園・小学校・中学校で実施を続けている。

令和4年度は町内3中学校へ『ラポール・ムジカ・デュオ』を招聘し、バイオリン・ピアノによる演奏会とレコード鑑賞を実施した。

【女子サッカー推進室】

〈歳 出〉

◎女子サッカー推進費

決算額 18,712千円

スポーツを通じた健幸長寿のまちづくりを目指し、町民のスポーツへの理解、積極性の醸成、スポーツ全般の推進や啓発を図る事業、また「みやきなでしこクラブ」だけではなく、町内のスポーツチームの活動を支援・応援することにより町全体で健幸長寿のまちづくりの推進を図る事業を行った。また、元なでしこジャパン海堀氏へスポーツ政策ディレクター業務を委託し、自身の知識や経験、知名度等を活かしながら「スポーツ政策の推進」並びに「健幸長寿のまちづくり」に大きく貢献いただいた。

【令和4年度】

スポーツを通じたまちづくり事業委託料：12,275,395円

スポーツ政策ディレクター委託料：3,000,000円

【財政課】

○令和4年度地方財政状況調査（普通会計ベース）決算状況

（単位：千円、％）

収入の状況	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)	対前年度 伸率
地方税	2,864,205	2,757,562	106,643	3.9
地方譲与税	94,786	94,248	538	0.6
各種交付金	682,732	646,298	36,434	5.6
うち地方消費税交付金	603,875	570,754	33,121	5.8
地方特例交付金	37,381	65,662	▲ 28,281	▲ 43.1
地方交付税	4,247,744	4,320,287	▲ 72,543	▲ 1.7
使用料・手数料	326,126	310,212	15,914	5.1
国庫支出金	3,129,761	2,827,239	302,522	10.7
県支出金	1,131,772	1,021,405	110,367	10.8
繰入金	3,871,409	3,863,727	7,682	0.2
繰越金	690,458	1,321,795	▲ 631,337	▲ 47.8
地方債	1,000,124	2,535,735	▲ 1,535,611	▲ 60.6
うち臨時財政対策債	101,667	264,771	▲ 163,104	▲ 61.6
その他の収入	2,844,513	3,307,501	▲ 462,988	▲ 14.0
合計	20,921,011	23,071,671	▲ 2,150,660	▲ 9.3

【特徴】 普通交付税の合併算定替による特例期間が令和元年度にて終了となり、一本算定となって3年目である令和4年度の歳入決算額は20,921,011千円、前年度から2,150,660千円、9.3%の減となった。減となった主な要因としては、地方交付税の減、繰越金の減、地方債の減、ふるさと寄附金の減等となっている。

なお、合併特例債償還財源として、財政計画に沿って減債基金からの繰入を行った。

【増の要因】 地方税で(106,643千円)、地方消費税交付金で(33,121千円)、国庫支出金のうち防災・安全交付金__住宅分(307,640千円)、保育所等施設整備補助金(183,628千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(149,856千円)、県支出金のうち国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ競技施設整備費補助金(48,986千円)等が増となった。

【減の要因】 地方交付税のうち普通交付税(▲64,890千円)、繰越金で(▲631,337千円)、地方債のうちメディカルコミュニティセンター整備事業債(▲1,916,000千円)、公共土木施設災害復旧事業債(▲30,307千円)、その他収入のうちふるさと寄附金(▲557,612千円)等が減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

性質別歳出の状況	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年度 伸率
義務的経費	6,679,487	6,919,467	▲239,980	▲3.5
人件費	2,152,065	2,046,369	105,696	5.2
うち職員給	1,274,230	1,216,888	57,342	4.7
うち基本給	848,299	812,547	35,752	4.4
うちその他手当	425,931	404,341	21,590	5.3
うち退職金	157,154	150,309	6,845	4.6
扶助費	2,853,529	3,178,589	▲325,060	▲10.2
公債費	1,673,893	1,694,509	▲20,616	▲1.2
投資的経費	2,858,439	4,155,960	▲1,297,521	▲31.2
普通建設事業費	2,803,040	4,113,526	▲1,310,486	▲31.9
うち補助事業費	1,468,617	548,345	920,272	167.8
うち単独事業費	1,334,423	3,565,181	▲2,230,758	▲62.6
その他の経費	10,542,962	11,305,786	▲762,824	▲6.7
うち物件費	3,727,901	3,814,493	▲86,592	▲2.3
うち補助費等	1,813,053	1,704,941	108,112	6.3
うち積立金	3,188,668	4,080,038	▲891,370	▲21.8
うち貸付金	25,000	25,000	0	0.0
うち繰出金	1,676,591	1,570,211	106,380	6.8
合計	20,080,888	22,381,213	▲2,300,325	▲10.3

【特徴】 歳出決算額は20,080,888千円で、前年度から2,300,325千円、10.3%の減となった。減となった主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金等の減に伴う扶助費の減、メディカルコミュニティセンター建設完了等に伴う普通建設事業費の減、ふるさと寄附金基金積立金等の減に伴う積立金の減等となっている。

【扶助費】 扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(115,050千円)、障害介護給付費(58,844千円)等が増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対応に係る子育て世帯への臨時特別給付金(▲406,100千円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(▲145,100千円)等の減により、全体で325,060千円の減となった。

【投資的経費】 投資的経費は、天建寺団地建替工事(742,879千円)、保育所等施設整備補助金(388,246千円)等が増となった一方で、メディカルコミュニティセンター建設工事(▲2,389,728千円)、保育所等整備事業用地購入費(▲68,303千円)、新設保育所等施設整備事業造成工事費(▲51,031千円)等の減により、全体で1,297,521千円の減となった。

【物件費】 物件費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業関連委託料(225,426千円)、同事業備品購入費(37,601千円)等が増となった一方で、ふるさと寄附金事業に係るふるさと寄附金謝礼(▲126,920千円)、同事業インターネットサイト等利用料(▲46,442千円)、同事業返礼品配送料(▲35,842千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業関連委託料(▲105,590千円)等の減により、全体で86,592千円の減となった。

【補助費等】 補助費等は、支出科目の変更に伴う区長謝金(66,266千円)、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金(31,215千円)等の増により、全体で108,112千円の増となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

○決算の指標

項目	財政力指数	経常収支比率	経常収支比率の内訳			経常一般財源等
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
令和3年度	0.42	89.2%	22.8%	12.1%	19.5%	7,990,526千円
令和4年度	0.41	95.6%	24.5%	13.4%	19.4%	7,872,547千円

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、95.6%、対前年度比6.4ポイントの増となった。

歳入における経常一般財源等は、地方税（106,643千円）、地方消費税交付金（33,121千円）等が増となった一方で、臨時財政対策債（▲163,104千円）、普通交付税（▲64,890千円）、地方特例交付金（▲28,281千円）等の減により、対前年度で117,979千円減の7,872,547千円となった。

一方、歳出充当では公債費（▲31,704千円）が減となった一方で、人件費（106,360千円）、物件費（128,781千円）、扶助費（66,346千円）、補助費等（88,216千円）等の増により、経常一般財源等充当経費全体で前年度比401,324千円の増となった。

合併特例措置の段階的縮減が令和元年度をもって終了し、令和2年度より一本算定となったため、合併特例債の償還に備え計画的に積立ててきた減債基金の繰入を継続し、また、硬直化した事業の廃止・縮減等の見直しを検討していく。

項目	実質収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	基金現在高	地方債現在高
令和3年度	8.0%	15.5%	9.4%	—	12,676,849千円	16,470,879千円
令和4年度	9.8%	14.6%	9.6%	—	12,049,033千円	15,839,859千円

項目	標準財政規模	市町村税徴収率	備考
令和3年度	7,929,809千円	99.4%	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計ベースによる指標。 (一般会計、グリーンパーク特会、ふるさと特会) 基金現在高は、財調、減債、その他特定目的基金のみ。
令和4年度	7,785,374千円	99.2%	

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

1. 目的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障4経費（制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費）及びその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています（根拠法令：消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項）。以上の趣旨を踏まえ、令和4年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 343,816千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,042,886千円

区 分	事 業 名	全 体 事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	一般財源	
社会保障4経費 その他の社会保障 施策に要する 経費	社会福祉	社会福祉費	182,474	125,423	0	1,467	9,425	46,159
		老人福祉費	228,882	2,192	0	131,698	16,107	78,885
		障害者福祉費	1,102,195	795,915	0	11,540	49,975	244,765
		子ども・子育て事業費	1,883,862	1,105,588	0	215,926	95,347	467,001
		小 計	3,397,413	2,029,118	0	360,631	170,854	836,810
	社会保険	国民健康保険事業費	224,982	112,597	0	42,745	11,808	57,832
		介護保険事業費	313,939	0	0	0	53,229	260,710
		後期高齢者医療事業費	498,888	71,592	0	30	72,444	354,822
		小 計	1,037,809	184,189	0	42,775	137,481	673,364
	保健衛生	保健衛生総務費	138,220	57	0	7,529	22,150	108,484
		予防費	377,137	201,666	0	130,254	7,666	37,551
		母子衛生費	47,273	15,772	0	6,883	4,174	20,444
		保健衛生施設費	45,034	0	0	36,234	1,491	7,309
		小 計	607,664	217,495	0	180,900	35,481	173,788
	合 計		5,042,886	2,430,802	0	584,306	343,816	1,683,962

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況

1. 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的として交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について、令和4年度一般会計決算における実施状況を報告します。

2. 事業内容 【歳入】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 376,276千円
 【歳出】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 464,262千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		臨時交付金	その他	
公共施設感染防止対策物品購入事業	1,283	956	327	0
D X 推進事業	10,964	6,297	4,667	0
学校給食費上乗せ補助事業	41,132	33,675	7,457	0
新型コロナウイルス感染症対応事業事務費	1,689	1,175	514	0
窓口感染防止対策備品購入事業	876	735	141	0
介護事業所におけるスマホを活用したリモート面会支援事業	686	478	208	0
風の子保育園消毒・清掃用消耗品購入事業	224	188	36	0
風の子保育園保育室等換気対策事業	1,063	808	255	0
メディカルコミュニティセンター利用者感染防止対策物品購入事業	406	329	77	0
農業者持続化支援給付金	14,704	12,330	2,374	0
電子マネー応援クーポン事業	89,327	75,345	13,982	0
事業復活経営支援事業	6,821	5,672	1,149	0
G I G A スクール並びに学校 I C T 推進事業	66,374	55,661	10,713	0
小・中学校修学旅行等キャンセル料助成事業	27	23	4	0
W i - F i ルーター貸出事業	792	664	128	0
蛇口センサー水栓化事業	11,185	9,380	1,805	0

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		臨時交付金	その他	
みやき町地域通貨みやき p a y 事業（住民税非課税世帯対象分）	11,139	9,850	1,289	0
みやき町地域通貨みやき p a y 事業（子育て世帯対象者分）	16,877	14,925	1,952	0
みやき町地域通貨みやき p a y 事業（全町民対象分）	131,117	115,950	15,167	0
保育所等給食費支援事業	2,234	855	1,379	0
みやき町地域通貨みやき p a y 事業（マイナンバーカード所持者分）	12,618	11,158	1,460	0
肥料高騰対策支援事業	1,094	983	111	0
学校給食費物価高騰負担軽減事業	4,298	3,863	435	0
デジタル田園都市国家構想推進交付金事業（国庫補助事業算定分）	37,332	14,976	18,666	3,690
合 計	464,262	376,276	84,296	3,690

【税務課】

◎町税の状況

町税収入の確保については、適宜適正な納税の推進に努めているところです。その方法としては金融機関での口座振替、納税義務者との協議による月極め納税方法の採用などにより、町税収入の確保を図り、滞納税の発生をできるだけ少なくするよう努めています。

滞納税の減少対策としては、前述の諸対策のほか、督促状の送付、納税相談の実施、電話催告、臨戸徴収の実施等を行うほか、預金、給与等の差押による徴収を実施しました。その結果、令和4年度の町税の徴収状況は下表のとおりとなっています。

(単位：円)

(単位：円)

(単位：円)

区 分		R2			R3			R4			
町民税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
個人	現年課税分	1,040,418,671	1,028,544,982	98.86	1,011,917,123	1,003,838,119	99.20	1,045,398,228	1,034,210,215	98.93	
	滞納繰越分	20,006,522	10,151,114	50.74	21,068,545	7,246,952	34.40	21,647,120	10,568,961	48.82	
	計	1,060,425,193	1,038,696,096	97.95	1,032,985,668	1,011,085,071	97.88	1,067,045,348	1,044,779,176	97.91	
法人	現年	均等割	53,797,500	53,502,500	99.45	56,436,300	56,133,000	99.46	65,435,900	65,205,900	99.65
		法人税割	60,083,300	59,991,200	99.85	74,440,700	74,438,500	100.00	59,899,160	59,899,160	100.00
		計	113,880,800	113,493,700	99.66	130,877,000	130,571,500	99.77	125,335,060	125,105,060	99.82
	滞納繰越分	519,470	156,900	30.20	625,686	194,900	31.15	668,600	246,100	36.81	
	計	114,400,270	113,650,600	99.34	131,502,686	130,766,400	99.44	126,003,660	125,351,160	99.48	
固定資産税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
固定資産税	現年課税分	1,298,057,000	1,282,333,029	98.79	1,271,257,200	1,263,009,400	99.35	1,334,086,000	1,324,495,900	99.28	
	滞納繰越分	27,118,063	12,936,499	47.70	29,795,935	13,456,272	45.16	23,843,663	8,902,036	37.34	
	計	1,325,175,063	1,295,269,528	97.74	1,301,053,135	1,276,465,672	98.11	1,357,929,663	1,333,397,936	98.19	
	国有資産交付金	1,005,400	1,005,400	100.00	1,005,400	1,005,400	100.00	1,010,700	1,010,700	100.00	
合計		1,326,180,463	1,296,274,928	97.74	1,302,058,535	1,277,471,072	98.11	1,358,940,363	1,334,408,636	98.19	
軽自動車税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
軽自動車税	現年課税分	95,883,000	94,903,200	98.98	98,886,700	97,705,700	98.81	103,973,900	102,788,800	98.86	
	滞納繰越分	3,368,294	997,855	29.62	3,194,496	651,200	20.39	3,492,721	866,788	24.82	
	計	99,251,294	95,901,055	96.62	102,081,196	98,356,900	96.35	107,466,621	103,655,588	96.45	
	環境性能割	2,820,600	2,820,600	100.00	2,788,700	2,788,700	100.00	4,420,400	4,420,400	100.00	
合計		102,071,894	98,721,655	96.72	104,869,896	101,145,600	96.45	111,887,021	108,075,988	96.59	
町たばこ税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
町たばこ税		215,835,010	215,835,010	100.00	237,093,954	237,093,954	100.00	251,590,214	251,590,214	100.00	
一般会計		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
総計	現年課税分	2,767,900,481	2,738,935,921	98.95	2,753,826,077	2,736,012,773	99.35	2,865,814,502	2,843,621,289	99.23	
	滞納繰越分	51,012,349	24,242,368	47.52	54,684,662	21,549,324	39.41	49,652,104	20,583,885	41.46	
	総合計	2,818,912,830	2,763,178,289	98.02	2,808,510,739	2,757,562,097	98.19	2,915,466,606	2,864,205,174	98.24	

令和4年度 不納欠損年度別税目一覧

年度	住民税			固定資産税	軽自動車税	国保税普徴	合計
	普徴	特徴	法人				
H20	9,900						9,900
H22				14,861		14,000	28,861
H23				5,500		17,809	23,309
H24				29,858		88,800	118,658
H25				32,950		40,877	73,827
H26				35,650	7,200	278,400	321,250
H27				32,200	7,200	144,500	183,900
H28		69,300		29,200	9,800	77,600	185,900
H29				491,900	73,200	519,600	1,084,700
H30	177,712				12,900	166,300	356,912
H31	5,500			3,100	6,000	24,000	38,600
合計	193,112	69,300		675,219	116,300	1,371,886	2,425,817

令和4年度 不納欠損事由（地方税法第15条の7及び第18条の消滅時効）

欠損事由	住民税（普徴）		住民税（特徴）		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
A：生活困窮							105,400	12	22,500	3	205,700	15	333,600	30
B：無財産			69,300	7			65,800	8	31,800	3	76,700	8	243,600	26
C：所在不明							313,669	24	6,000	1	185,700	18	505,369	43
D：事業不振														
E1：執行停止1号														
E2：執行停止2号	89,800	12					190,350	36	56,000	6	602,309	88	938,459	142
E3：執行停止3号	103,312	5									301,477	14	404,789	19
合計	193,112	17	69,300	7			675,219	80	116,300	13	1,371,886	143	2,425,817	260

令和4年度

《歳入》

◎町税以外の収入

(単位：円)

区 分	決 算 額
地方揮発油譲与税	22,611,000
自動車重量譲与税	67,679,000
森林環境譲与税	4,496,000
利子割交付金	1,100,000
配当割交付金	8,890,000
株式等譲渡所得割交付金	7,626,000
法人事業税交付金	35,845,000
地方消費税交付金	603,875,000
ゴルフ場利用税交付金	18,243,038
環境性能割交付金	7,152,898
地方特例交付金	35,810,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,571,000
徴税手数料	2,218,200
徴税費県委託金	40,040,954
延滞金	1,086,130
雑入	23,472
計	858,267,692

《歳出》

◎固定資産評価支援システム業務

決算額 7,131,300

固定資産評価支援システム導入により、地番図、家屋図、航空写真画像データ、土地マスター情報等の電子媒体による管理

【保健課】

◎PET検査費用助成事業

決算額 448千円

・PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進を図った。

【32,000円/人】

コース名	費用額	受診者数	助成額	計
シンプルコース	95,700 円	4 人	32,000 円	128,000 円
基本健診コース	117,700 円	3 人		96,000 円
精密健診コース	161,700 円	7 人		224,000 円
三大疾病コース	214,500 円	0 人		0 円
ゴールドコース	228,800 円	0 人		0 円
合 計		14 人		448,000 円

◎ 脳ドック検査補助

決算額 784千円

40歳以上を対象とした脳ドック補助を行った。(検査料45,000円のうち28,000円を補助)

脳ドック検査補助実績 28人 784,000円

【住民環境課 住民担当】

◎戸籍事務

○戸籍総合システム導入事業 決算額 5,818千円
戸籍総合システム導入による事業効果として、戸籍、除籍謄抄本の発行時間の短縮、戸籍記載に要する時間の短縮による発行日数の短縮、戸籍の文字の統一化により誤字の仕様がなくなり住民サービスの向上につながっている。

○戸籍法改正による戸籍システム改修事業 決算額 7,266千円
改正戸籍法では、これまで婚姻届や養子縁組届などの様々な戸籍届出に必要な戸籍謄・抄本や児童手当などの社会保障手続きに必要な戸籍謄・抄本の添付が、マイナンバーを利用することにより省略できるようになる。また、今後は自分や直系親族の戸籍謄本等を本籍地以外の役所でも取得できるようになる。

○処理事件数

・戸籍届出事件数 883件 ・新戸籍編成数 169件 ・戸籍全部消除 296件

○戸籍届出事件数

(単位：件)

出生	婚姻	離婚	死亡	養子縁組	養子離縁	転籍	訂正	その他	計
156	82	47	401	15	4	76	24	78	883

○戸籍・除籍等の謄抄本交付件数及び手数料 決算額 5,452千円
・交付件数 9,606件
(他公用交付 3,370件)

◎コンビニ交付事業

決算額 7,433千円

コンビニ交付サービスは、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、現在戸籍・附票、住民票、印鑑証明の取得が可能となり住民サービスの向上につながっている。

◎住民基本台帳事務

世帯数と人口調査

(単位：世帯、人 R5. 3. 31現在)

世帯数	男	女	計
10,431	12,357	13,344	25,701

◎住民票記載、消除数調べ

(単位：人)

記 載				消 除			
転入者数	出生者数	その他	計	転出者数	死亡者数	その他	計
1,152	158	3	1,313	923	402	16	1,341

◎住民票関係事務処理状況 (世帯)

(単位：件)

転入届	転居届	転出届	世帯主変更届	住民票職権記載等
786	205	726	252	177

○諸証明手数料

決算額 5,106千円

- ・住民票 10,096件 (他公用交付768件)
- ・印鑑登録再発行 251件
- ・印鑑証明書 6,504件 (他公用交付21件)
- ・その他諸証明 359件 (他公用交付3件)

◎中長期在留者登録者数

(単位：人)

国名	男	女	計	国名	男	女	計
ベトナム	43	46	89	タイ	1	5	6
インドネシア	31	24	55	スリランカ	6	0	6
中国	6	24	30	カンボジア	2	0	2
フィリピン	3	25	28	米国	1	0	1
ネパール	7	17	24	英国	1	0	1
ミャンマー	3	9	12	ラオス	1	0	1
韓国	3	3	6	計	108	153	261

○中長期在留者住居地届出等事務委託金

決算額 257千円

◎個人番号カード関連事務

決算額 10,866千円

○個人番号制度は社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。住民基本台帳に記載されているすべての人に対して、個人番号が付番されることにより本人確認が容易かつ確実に行われ、行政手続きが簡素化され住民サービスの向上が見込まれる。

○申請者数と交付枚数 (R5.3.31現在)

申請者数	交付枚数
20,999	19,483

◎旅券発給事務事業【北茂安総合窓口課取扱い】

決算額 159千円

町民の利便のため、海外渡航に必要な旅券（パスポート）の申請受理及び交付を行った。

- ・旅券の申請受理件数 206件
- ・旅券の交付件数 201件

◎その他

- 人口動態調査事務
- 警察署からの照会事務
- 身分証明書作成事務
- 住民基本台帳ネットワーク事務

【住民環境課 環境衛生担当】

- ◆環境衛生業務については、狂犬病予防事業、上水道供給事業、葬祭事業、害虫駆除事業、公害対策事業、廃棄物の処理及び清掃に関する事業、リサイクル推進事業、し尿処理事業などを実施。
環境保全に努め、衛生的で快適な生活環境の維持を目指した。

◎環境衛生関係業務

環境美化の推進・啓発を目的として住民参加型の清掃活動を行った。

- ・県内一斉「ふるさと美化活動」 (6月実施) 参加者 1, 891名 回収量 4, 210 kg
- ・ふるさとクリーンアップ作戦 (9月実施) 参加者 120名 回収量 30 kg

◎狂犬病予防事業

決算額 243千円

狂犬病の予防を目的として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら
狂犬病予防集合注射を3校区毎に実施した。

- ・畜犬登録 1, 117頭 (新規登録: 85頭)
- ・狂犬病予防接種済届出 722頭

◎上水道供給事業

決算額 790千円

○佐賀東部水道企業団負担金 負担金額 790, 000円

○配水管布設整備費補助金事業 補助金額 0円

地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として、地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。 ※事業期間:平成28年1月～令和6年3月末

◎害虫駆除事業

決算額 378千円

○スズメバチ等駆除補助事業 補助金額 310,700円
スズメバチ等の危険な蜂を専門業者に依頼して駆除した場合、駆除費の1/2以内で補助する
他、防護服の無料貸出を実施することにより、安全・安心な住環境の実現に寄与した。

・補助金交付件数 41件 ・防護服貸出件数 7件

○害虫駆除委託事業 事業費 11,000円

町の施設等において、職員での対応が不可能な事案について、蜂の駆除を委託する。

・駆除委託件数 1件

◎葬祭事業

決算額 28,701千円

○三養基西部葬祭組合負担金 負担金額 28,498,529円

・火葬実績 構成町：みやき町401体、上峰町102体 構成外：19体

○改葬許可事業 許可件数：28件

○墓地埋葬法に基づく、町内で亡くなられた身寄りのない方に係る葬祭を委託する

委託件数：1件 192,170円

◎公害対策事業

決算額 6,078千円

○廃棄物の不法投棄防止事業 事業費 4,525,398円

町内の地区毎に1名の廃棄物指導監視員を委嘱し、資源物や粗大ごみの排出方法を指導
する他、地区を巡回時に発見した不法投棄物について町に報告。職員により回収・処分
を実施したが、処理困難物や処理方法が決まっている物については、業者に委託するこ
とで処理を行った。

また、国・県管理の道路や河川については管理者へ連絡し、回収・処理をお願いした。

○あき地等の環境保全事業

事業費 46,148円

区長や住民からの、雑草の生い茂ったあき地に対する相談に対し、土地の管理者等を調査し、「あき地等の環境保全に関する条例」に基づき通知を発送した。

・発送件数 34件

山林などの高木等に対する相談については、区長と連名でお願い文書を送付。

・発送件数 4件

田畑については農業委員会を通じ、農地の適正管理の指導をお願いした。

・依頼件数 9件

○水質、大気、土壌汚染対策事業

事業費 540,710円

・河川水質検査業務委託

町内河川12箇所について、年2回の水質検査を実施。概ね例年どおりの結果であった。

・公害原因物質測定分析業務委託

町内において公害及び環境問題の可能性がある場合に、必要に応じて測定分析を行った。

・分析件数 1件（公有水面）

・地球温暖化防止対策事業

温室効果ガスの削減に向け全庁あげて取り組んだ結果、平成23年度を基準年として

1.32%（3年度実績）増加した。

また、中原庁舎にグリーンカーテンを設置し、地球温暖化防止について啓発を図った。

・佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議 負担金 43,000円

○悪臭、騒音、振動防止事業

事業費 965,209円

・悪臭、騒音、振動等苦情対応業務

・対応件数 39件

様々な苦情に対処し、住民の安全・安心な生活環境の維持に寄与した。

・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金事業

交付金額 963,990円

TNRを実施する団体等の代表者に猫の不妊去勢手術費用の補助を行った。補助対象：オス 43頭、メス 47頭

◎廃棄物の処理及び清掃に関する事業

決算額 496,258千円

○ごみ処理事業

家庭から排出されるごみを委託業者により収集・運搬し、鳥栖・三養基西部環境施設組合にて適正に処理するほか、ごみステーションの平準化と、鳥獣被害によるごみの散乱を防止するために、希望する地区に対しダストボックスを供与し、環境美化の推進を図り、生活環境の保全に努めた。

・一般廃棄物収集運搬業務委託	委託金額	125,224,000円			
中原校区 (株)大島産業	委託金額	32,397,200円			
北茂安校区 (有)フジショウ	委託金額	60,271,200円			
三根校区 (株)大島産業	委託金額	31,994,600円			
臨時粗大ごみ収集運搬委託	実績金額 (単価実績)	561,000円			
・可燃ごみ 4,067 t	・不燃ごみ 58 t	・粗大ごみ 19 t	・資源ごみ 344 t		
・鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	負担金額	278,115,000円			
・佐賀県東部環境施設組合負担金	負担金額	68,165,000円			
・ダストボックス購入費	購入金額	2,418,900円			
平成19年度から希望地区に対しダストボックスを供与。	令和4年度設置基数	29基	購入：30基		

- ・環境美化活動奨励費補助金 交付金額 2,427,600円

ごみの集積場所において、ごみ等の散乱防止、排出抑制、立ち番などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進した。

- ・令和4年度 交付対象世帯 10,115世帯

○ごみ減量対策事業

住民1人あたりごみ排出量を削減するため、ごみ分別の啓発を行った。

- ・生ごみ処理器購入費補助金 補助金額 94,700円

生ごみ処理器の購入費に対し補助金を交付し、家庭から出る生ごみの減量化を図った。

- ・補助件数 密封発酵容器：1件 コンポスト化容器：7件
電動生ごみ処理器：4件

◎リサイクル推進事業

決算額 4,680千円

- ・資源回収推進奨励費補助金事業 補助金額 676,167円

一般廃棄物の分別を徹底し、資源ごみの再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収活動を実施する団体に対して奨励金を交付した。

- ・登録団体数：30団体 ・回収量：76,796kg

- ・リサイクルコーナー、リサイクルデー事業

中原庁舎、三根庁舎においては、平日の月・水・金の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施。平成30年度からはみやき町庁舎においても、平日の火・木の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施し、週を通していずれかの庁舎でリサイクルが可能となった。

その他、北茂安保健センター駐車場において、毎月第3日曜の8時30分から10時30分までリサイクルデーを実施。資源物の分別を徹底し、資源物の回収率向上を図った。

◎食品衛生に関する事業

決算額 90千円

○鳥栖食品衛生協議会補助金

補助金額 90,000円

◎し尿処理事業

決算額 108,280千円

○三神地区環境事務組合負担金

負担金額 99,572,000円

町内のし尿及び浄化槽汚泥を、町許可業者である(有)第一環境整備事業所が収集し、三神地区環境事務組合の施設(三神地区汚泥再生処理センター)へ運搬し、処理を委託。

公共下水道並びに浄化槽への切り替えによりし尿処理量は減少している。

・し尿及び浄化槽汚泥処理量 15,832,040kℓ

○し尿手数料公費負担金

負担金額 8,707,613円

し尿の処理手数料の値上げ分について公費で負担し、住民の負担軽減を図った。

【子育て福祉課 子育て支援担当】

◎児童手当事業 決算額 421,690千円
 延児童数 37,209人

◎ひとり親家庭等医療費助成事業 決算額 12,815千円
 対象者数 675人、年間延件数 6,557件

◎子どもの医療費助成事業（0歳児から18歳まで） 決算額 101,788千円
 対象者数 4,271人、年間延件数 55,467件

◎保育料等の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	61,070,120	60,199,460	0	870,660	98.57
過年度分	1,628,030	741,830	0	886,200	45.57
合計	62,698,150	60,941,290	0	1,756,860	97.20

◎子どものための教育・保育事業 決算額 870,634千円
 子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）

◎子育てのための施設等利用給付事業 決算額 6,658千円
 子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）

◎子ども・子育て支援事業 決算額 50,309千円
 延長保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育対策事業、保育所乳児中途受

入促進事業、ファミリー・サポート・センター事業

- ◎子育て支援委託業務 決算額 17,349千円
地域全体での子育て支援を行うため、ボランティア団体・グループの子育て支援活動の支援や子育て世帯の育児相談・支援をする事業の委託を行った。
- ◎放課後児童健全育成事業 決算額 48,405千円
昼間保護者等のいない家庭の小学校児童の健全育成及び指導に資するため、遊びを主とした健全育成活動を行った。また、小学生全学年の受入れ、土曜日及び長期休業期間の開設を行った。利用人数 392人
- ◎出生祝金事業 決算額 9,990千円
支給人数 151人 第1子 53人 第2子 56人 第3子 31人 第4子 10人 第5子以降 1人
- ◎認定こども園施設整備事業 決算額 707,979千円
待機児童の解消のため、新設する認定こども園及び幼稚園から移行して認定こども園の創設の施設整備を行った。
- ◎保育士等人材確保促進事業 決算額 7,306千円
町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等へ養育支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金などの補助を行い、保育士等の人材確保を促進することで、待機児童の発生を抑制した。対象者数 61人
- ◎児童館事業 決算額 9,321千円
児童館でのイベント運営や子育て支援事業の情報発信を行った。
- ◎出産・子育て応援事業 決算額 13,300千円
妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」の充実を図るとともに「経済的支援」を一体的に実施するため、1回目の妊娠届出時の面談後にとして5万円、さらに出生届時の面談後に5万円を支給した。
- ◎保育士等処遇改善臨時特例交付金事業 決算額 10,657千円
保育士・幼稚園教諭において、町内施設に勤務する職員に対し収入を3%程度（月額9,000円）引き上げる処遇改善事業を行っ

た。

◎新型コロナウイルス感染症対応事業（地方創生臨時交付金事業）

決算額 2, 234 千円

保育園等において、コロナ禍において物価高騰が続いている中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されたように、保育所等の給食に係る原材料費の高騰分の補助を行った。

◎新型コロナウイルス感染症対策事業（国庫補助金等事業）

・保育環境改善等事業費補助金事業

保育園等において、新型コロナウイルス感染症対策に係る必要なマスクや消毒液等及び備品購入費の補助を行った。

決算額 2, 649 千円

・子育て世帯生活支援特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で生活に困窮する低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）の生活を支援するため、児童一人当たり5万円の給付金を支給した。

支給人数251人

決算額 12, 550 千円

・子育て世帯への臨時特別給付金事業（令和3年度繰越分）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和3年度の児童手当を受給する該当世帯に対し、児童一人当たり10万円の給付金を支給した。

支給人数36人

決算額 3, 600 千円

【子育て福祉課 地域・障害福祉担当】

◆福祉業務においては、障がいのある人等の要援護者に対する福祉の充実を計り、生活の安定による地域福祉社会の構築を図っている。

少子・高齢化・核家族化の進展に加え、近年の社会経済情勢の変化に伴う困窮者の救済や、DV及び虐待事例も含めた障がい者（児）支援・生活保護の相談など、社会環境に合った福祉施策の対応が必要になってきている。

障がい者・児福祉については、令和2年度に作成した、第6期障害福祉計画に基づき福祉施策を行った。

住民の多様化するニーズによりきめ細かく対応できるよう、障がい福祉サービスの質の向上に努め、町民が安心して生活できる地域社会を築いていくために主なものとして、次の福祉サービスを実施した。

コロナ禍において、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し臨時的な措置として給付金を支給した。

◎ボランティアセンター管理事業	決算額	9 6 1 千円
-----------------	-----	----------

・旧板部保育所がボランティア団体等が活用できるように整備され、平成26年4月ボランティアセンターとして供用開始され、その維持管理を行った。

◎電子マネー応援クーポン追加事業（福祉）	決算額	7 6 3 千円
----------------------	-----	----------

・物価・賃金・生産総合対策として、電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して1世帯5,000円分をみやきpayにより支給した。

◎民生委員児童委員協議会事業	決算額	1 0, 6 6 2 千円
----------------	-----	---------------

・中原校区 20人、北茂安校区 27人、三根校区 20人

◎社会福祉団体補助等事業	決算額	4 8, 5 0 8 千円
--------------	-----	---------------

・社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図るため「みやき町社会福祉協議会」、「遺族会」及び「ボランティア連絡協議会」へ活動補助金を支給した。

◎非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	決算額 7, 076 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金として1世帯当たり100千円を支給した。(支給世帯 59世帯) 	
◎電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	決算額 117, 465 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して緊急支援給付金として1世帯当たり50千円を支給した。(支給世帯 2,301世帯) 	
◎重度心身障害者医療費助成事業	決算額 53, 141 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 592人、申請件数 14, 514件 	
◎自立支援給付(補装具)	決算額 3, 694 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者(児)の方の障がいを補い、より日常生活や社会生活を容易にするため補装具給付や修理を行った。(件数 40件) 	
◎障害者医療	決算額 36, 955 千円
○更生医療	
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の更生(障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。)に必要な医療の助成を行った。人工関節置換術、心臓手術、人工透析等(件数 1, 881件) 	
○育成医療	
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児の更生(障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。)に必要な医療の助成を行った。人工関節置換術、心臓手術、人工透析等(件数 7件) 	

○療養介護医療

- ・医療と介護の両方が必要な重度障害者が利用する病院への入所に係る医療費を給付した。
(件数 130件)

◎障害福祉サービス給付事業

決算額 730,516千円

- ・決定者数 300人、延利用者数 6,325人

◎障害児通所等給付事業

決算額 257,915千円

- ・決定者数 203人、延利用者数 2,370人

◎地域生活支援事業

決算額 20,060千円

○障害者相談支援事業

- ・障がい者や障がい児の保護者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う等の障害者相談支援事業を、NPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター キャッチ・光風会 ころね・若楠若楠療育園の3事業所に委託して実施した。
(件数 3,451件)

○障害者虐待防止センター事業

- ・障がい者虐待の防止、早期発見及び適切な支援を行うため、障害者虐待防止法に規定される障害者虐待防止センターをNPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター キャッチに委託して実施した。

○重度障害者等日常生活用具給付事業

- ・重度の障がい者（児）の日常生活をより便利にするために日常生活用具の給付を行った。
移動移乗支援用具、移動用リフト、ストマ等 (件数 183件)

○移動支援事業

- ・屋外での移動が困難な重度の肢体障がい者、視覚障がい者、知的障がい者等に対し、外出のための支援を行なうことにより、障がい者（児）の社会参加を促進した。
（利用実員数 4人、件数 19件）

○日中一時支援事業

- ・障がい者等を施設等で一時的に預かることにより、日中における活動の場を提供し、見守り、社会的に適応するための日常的な訓練等を行った。（利用実員数 19人、件数 1,041件）

○成年後見制度利用支援事業

- ・判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者の自立援助と福祉の増進のため、成年後見、補佐又は補助開始等の町長申立て及び後見人への報酬の助成を行った。（後見人報酬助成3件）

○手話奉仕員養成講座実施事業

- ・聴覚障害者の社会参加促進のため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を奉仕員として養成するため講座を開設した。

○重度障害者地域生活重点支援事業

- ・重度の障害者が重度障害者グループホームを安心してサービスを利用し、また、家族の休息も確保を行うため、その運営法人に対し運営補助を行った。（利用者 1名）

◎重度心身障害者タクシー利用費助成事業 決算額 807千円

・ 重度の障がい者に対して社会復帰・参加の推進を目的とし初乗り運賃補助を行った。(件数 1,084件)

◎特別支援学校放課後児童健全育成事業 決算額 17,587千円

・ 中原特別支援学校に通学する昼間に保護者のいない家庭の児童に対し、授業の終了後及び長期休暇等に生活指導を行うことを目的とし、放課後児童クラブを開設した。しょうがい生活支援の会すみかへ委託し実施。(定員 12人)

◎住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(繰越) 決算額 51,014千円

・ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活、暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯に対して臨時特別給付金として1世帯当たり100千円を支給した。(支給世帯 470世帯)

【風の子・かぜのこ保育園】

保育園は、仕事・病気・障がい・求職などの理由で、家庭において児童を保育することができない保護者に代わってその児童を保育する福祉施設である。

家庭の養育の補完を行い、健全な心身の発達を図るために「養護と教育」が一体となって、心豊かな人間性を持った子どもを育成することを保育の基本として、園児の健やかな成長を願いながら保育を行った。

通常保育のほかに、「園外保育（バス旅行）」「保育参観」「施設慰問」「夕涼み会」「運動会」「農業体験」「生活発表会」等の四季に合わせた行事を例年行っているが、令和4年度は前年度に続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、一部の行事については中止、または規模を縮小しての開催となった。

主な事業としては、空調機器について、令和2年度から計画的に取替え工事を行っており、令和4年度は5台の空調機器の取替えを行った。また、保育室（4歳児・5歳児）の床研磨塗装工事を行った。

令和4年度末における在園児数は、以下のとおりとなっている。

◎令和4年度末の在園児数

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち受託分
風の子保育園	18 (0)	17 (0)	34 (0)	43 (1)	39 (0)	42 (0)	193	(1)
かぜのこ保育園	7 (0)	3 (0)	8 (0)	—	—	—	18	(1)

◎英会話教室委託事業

決算額 867千円

3歳児から5歳児を対象に、4月を除く5月からの11か月間で38回実施。「英語を話せる」という楽しさが、積極性や自信を持つきっかけになる。

◎体操指導委託事業

決算額 1,234千円

2歳児から5歳児を対象に、4月を除く5月からの11か月間で22回実施。体操により系統化して正しい運動刺激を与え、身体各器官の発達を促す。

◎空調機器取替工事

決算額 6,004千円

令和2年度から計画的に取替工事を行っており、令和4年度は5台の空調機器の取替を行った。

◎給食室機器入替

決算額 630千円

平成30年度から計画的に機器の入れ替えを行っており、令和4年度は、冷凍冷蔵庫と包丁まな板殺菌庫の買替えを行った。

◎保育室床研磨塗装工事

決算額 2,732千円

保育園建設より20年が経過しており4歳児、5歳児の保育室の床の損傷がひどく園児のケガ防止の為、床の研磨工事と塗装を行った。

◎新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

決算額 1,287千円

感染拡大防止のため消毒薬やマスク等の消耗品購入および給食室サッシ取替え及びかぜのこ保育園(小規模保育施設)保育室の網戸取付け工事を行った。

【健康増進課】

◎がん患者かつら等購入費補助事業、アピアランスケア支援事業費補助事業 決算額 136千円

がん治療やがん以外の疾病による脱毛等により就労や社会参加等に支障のある方を対象に医療用かつらの購入経費及び乳がん患者の方への補整具の購入経費の一部を補助した。

- ・医療用かつら補助者 5名
- ・補整具補助者 3名

◎がん検診・結核健診事業 決算額 26,968千円

町民の健康の保持増進を図るため、異常の早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診・結核健診を実施した。

また、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診、子宮がん検診を節目の年齢の対象者に無料クーポン券を送付し実施した。

【各種がん検診受診者】	7,939人	・胃がん検診受診者	612人	・胃内視鏡検査	22人
		・肺がん検診受診者	1,875人		
		・結核健診受診者	1,275人	・前立腺がん検診受診者	665人
		・乳がん検診受診者	715人	・子宮がん検診受診者	1,154人
		・大腸がん検診受診者	1,621人		
【新たなステージに入ったがん検診】（再掲）		・乳がん検診受診者	28人	・子宮がん検診受診者	12人
【だ液によるがんリスク検査】	9人				

◎予防接種事業 決算額 84,980千円

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施した。

- | | | | |
|-----------------|--------|--------------------|--------|
| ・定期各種予防接種接種者 | 5,551人 | ・高齢者インフルエンザ接種者（定期） | 5,128人 |
| ・高齢者肺炎球菌接種者（定期） | 243人 | ・子どもインフルエンザ接種者（任意） | 1,626人 |
| ・高齢者肺炎球菌接種者（任意） | 6人 | ・妊娠安心風しん接種者（任意） | 2人 |

◎緊急風しん抗体検査事業

決算額 2, 368千円

風しんの流行を受け、定期予防接種の機会がなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対して風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い者には予防接種を実施した。令和元年度から令和3年度までの実施予定であったが、令和6年度まで3年間延長となる。

・抗体検査者数 150人 ・予防接種者数 39人

◎佐賀県風しん予防接種事業

決算額 341千円

妊娠を希望する女性や抗体価の低い妊婦の同居者を対象に抗体検査、または抗体価の低い者には予防接種を実施した。令和元年度から令和3年度までの実施予定であったが、令和6年度まで3年間延長となる。

・抗体検査者数 1人 ・予防接種者数 34人

◎健康増進事業

決算額 2, 521千円

町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、異常の早期発見、早期治療のために健康増進事業を実施した。

・肝炎ウイルス検査受診者 288人 ・健康相談者 1, 317人
・骨粗しょう検診受診者 101人 ・生活保護健康診査 17人

◎食の地域推進事業

決算額 3, 702千円

食を通じた「健幸長寿のまち」実現を図るため、食に関する教室等を実施した。

また、食育に関する施策をさらに充実させるため、第3次みやき町食育推進基本計画を策定した。

・食の健幸教室参加者 中止 ・親と子の料理教室参加者 中止 ・食生活改善推進協議会研修会参加者 474人
・家庭の味噌汁塩分測定事業 195人 ・野菜一皿増やそう食生活改善事業 280人
・小学校豆腐作り（北小3年生） 84人

◎新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 決算額 212,984 千円
 新型コロナウイルスに対するワクチン接種を速やかに実施できるよう関係機関と連携し、町内医療機関での個別接種と町内施設での集団接種を実施した。

- | | | | |
|-----------|------------------|---------------|--------|
| ・1回目接種完了者 | 21,253人 (82.30%) | ・町内個別接種実施医療機関 | 13医療機関 |
| ・2回目接種完了者 | 21,137人 (81.85%) | ・集団接種実施回数 | 23回 |
| ・3回目接種完了者 | 17,354人 (67.20%) | | |
| ・4回目接種完了者 | 12,177人 (47.16%) | | |
| ・5回目接種完了者 | 6,920人 (26.80%) | | |

◎産前産後サポートステーション事業 決算額 15,444 千円
 NPO法人きゃんどうるハートに業務委託し、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実施した。

- | | | | | | |
|------------|------|----------|-----|--------------|------|
| ・24時間相談受付者 | 115人 | ・乳房ケア実施者 | 36人 | ・産後デイサービス実施者 | 249人 |
|------------|------|----------|-----|--------------|------|

◎母子保健事業・次世代育成支援事業 決算額 25,250 千円
 母と子がともに健やかに過ごせるように、妊娠期から育児期までの母子保健事業を実施した。

- | | | | |
|-------------|------|---------------------|--------|
| ・母子健康手帳の交付者 | 169人 | ・妊婦健康診査受診者 | 1,930人 |
| ・乳幼児健康診査受診者 | 980人 | ・育児及び離乳食相談・家庭訪問等実施者 | 2,264人 |
| ・不妊治療費用助成者 | 8人 | ・ブックスタート実施者 | 162人 |
| ・産婦健康診査受診者 | 135人 | ・新生児聴覚検査費用助成者 | 146人 |
| ・母子保健推進員 | 30人 | | |

◎出産・子育て応援事業（令和5年2月～開始） 決算額 7,533 千円
 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう「伴走型相談支援」として、妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生届後、保健師、助産師が面談を行い、継続的に必要な支援を行うとともに、「経済的支援」として、妊娠届出時保健師との面談後、出産応援ギフトとして5万円の支給を実施した。

- | | | | |
|-----------|------|-----------|-----|
| ・妊娠届出時の面談 | 130人 | ・妊娠8か月頃面談 | 11人 |
|-----------|------|-----------|-----|

◎歯と口腔の健康づくり事業

決算額 2, 443千円

三養基鳥栖歯科医師会のご協力のもと、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、歯と口腔からの健康づくりとして虫歯等の早期発見及び歯科保健の向上を目的に、成人歯科保健事業として20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目の者に対し歯周疾患健診を、母子歯科保健事業として妊婦歯科検診を実施した。また、歯質の強化及び虫歯予防のためみやき町内の幼稚園、保育園の4歳児、5歳児に対しフッ素洗口事業を実施した。1歳6ヶ月児、2歳6ヶ月児、3歳児に対するフッ素塗布事業は中止し、必要者に対し歯科衛生士による歯科保健指導を実施した。

- ・歯周疾患検診受診者 103人
- ・妊婦歯科健診受診者 45人
- ・10か月児保護者歯科健診受診者 中止
- ・フッ素洗口実施児 461人
- ・フッ素塗布実施児 中止
- ・歯科衛生士による歯科保健指導 178人

◎特定健康診査等事業

決算額 22, 441千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら生活習慣病等の予防や異常の早期発見、早期治療のために特定健康診査、後期高齢者健康診査、若年者健康診査、39歳以下健康診査、二次健康診査を実施した。また、特定健康診査後の結果説明会、健康相談及びメタボリックシンドローム該当者・予備群を対象に生活習慣の改善に向けての特定保健指導を実施した。

- ・特定健康診査受診者 1, 608人
- ・若年者健康診査受診者 40人
- ・後期高齢者健康診査受診者 883人
- ・39歳以下健康診査 45人
- ・結果説明会参加者 1, 298人
- ・二次健康診査受診者 205人
- ・特定保健指導終了者 120人

【地域包括支援センター】

地域包括支援センターでは、介護予防支援事業及び包括的支援事業（地域支援事業）等を行っている。高齢化率：34.09%（R5.3.31現在）に伴い、高齢者のひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯も増加しており、地域全体での高齢者に対する支援が望まれている。

令和4年度においては、循環型介護予防エコシステム構築事業の継続実施、いきいき百歳体操の実施地区の支援を行い、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防の推進を行った。また地域支援事業以外にも、高齢者買物支援実証事業やシルバーカー購入助成事業及び敬老事業等を行った。

◎あんま等の施術料の助成事業（1人につき、年24枚発行） 利用者334人、使用枚数2,433枚	決算額 2,433千円
◎高齢者買物支援実証事業 買い物弱者を支援し、その効果や課題等について検証を行うため移動販売を行った。	決算額 5,385千円
◎友愛ヘルプ事業 老人クラブの会員により、ひとり暮らしの高齢者や虚弱高齢者世帯を定期的に訪問することで、孤独感を解消し、安否確認を行った。	決算額 1,100千円
◎介護予防ふれあいサロン事業 高齢者の介護予防をより効果的に推進するため、レクリエーションリーダーを養成し、各地区でのサロン活動を支援した。 46カ所 のべ人数8,787人	決算額 2,091千円
◎循環型介護予防システム構築推進事業 多様なサービスの充実と要支援者をそれらのサービスにつなぐ手法の確立、元気高齢者の社会参加促進、介護予防サポーターの養成、住民主体の「通いの場」の支援等、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防を推進した。	決算額 5,281千円
◎いきいき百歳体操支援事業 高齢者が要介護状態に陥らず、健康でいきいきとした生活を送れるよう、重りを使った体操を主体的に取り組むための支援を行った。 31地区	決算額 1,388千円

◎緊急通報体制整備事業 整備台数128台、受信回数1,239回	決算額 3,882千円
◎敬老事業地区補助事業 対象者数7,181人：中原校区2,198人、北茂安校区3,107人、三根校区1,876人	決算額 10,369千円
◎敬老祝金支給事業 支給者数987人：中原校区305人、北茂安校区424人、三根校区258人	決算額 14,135千円
◎敬老事業記念品支給事業 101才以上：21人、金婚者数：96組	決算額 391千円
◎生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で、生涯にわたって自分らしく安心して生活できるように、支え合いの地域づくりの活動を進める体制整備を構築するため、生活支援コーディネーターを配置し、協議を行った。	決算額 25,764千円
◎食の自立支援事業（配食サービス） のべ人数1,351人：中原校区451人、北茂安校区472人、三根校区428人	決算額 12,872千円
◎寝たきり老人等紙おむつ支給事業 利用者25人	決算額 868千円
◎高齢者介護予防活動推進事業 健康づくり事業、生きがいくくり事業を行った。	決算額 3,625千円
◎シルバーカー購入助成事業 対象者数30人	決算額 205千円
◎老人クラブ活動等推進事業 単位老人クラブ活動補助金 1,101千円、老人クラブ連合会活動費補助金 238千円	決算額 1,339千円

◎家族介護者交流事業

決算額

57千円

介護者を対象に交流会や研修会を開催し、介護者相互の親睦を深め、介護知識の向上を図った。

参加人数 7人

◎老人保護措置費

(単位：円)

施設	入所者計	入所者負担金	扶養義務者計	扶養義務者負担金	介護サービス利用者負担	事務費	生活費	措置費計
南花園	43人	22,640,068	3人	207,900	1,479,606	52,140,840	24,423,760	78,044,206
寿楽園	人							0
佐賀向陽園	3人	927,900			492,008	4,446,111	2,000,846	6,938,965
けいこう園	1人	159,300	1人	79,200	136,021	967,200	562,510	1,665,731
双葉老人ホーム	1人	456,900			0	1,941,733	680,700	2,622,433
池月苑	1人	9,000			0	1,548,708	646,816	2,195,524
合計	49人	24,193,168	4人	287,100	2,107,635	61,044,592	28,314,632	91,466,859
負担金計				24,480,268				措置費計
過年度分		0		0				
負担金総計				24,480,268				

◎介護予防支援計画書作成業務

(単位：円)

区分	件数	報酬受入額	委託料支払額
直営分	3,925件	17,637,120	
委託分	65件		296,700
住宅改修支援事業	13件	26,000	
計	4,003件	17,663,120	296,700

【メディカルコミュニティ推進課】

予防費 — 高齢者保健事業費 決算額 12,994千円

【主要事業：高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業】

〔目的〕

人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。

〔事業内容〕

国民健康保険事業と地域支援事業等と連携して下記の高齢者保健事業を行う。

（佐賀県後期高齢者医療広域連合受託事業）

①被保険者に対する個別的支援

KDBシステムを活用し、重症化予防が必要な該当者を特定し、積極的に訪問指導を行う。

②通いの場等への積極的な関与

通いの場へ赴き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を行う。

〔令和4年度実績〕

ハイリスクアプローチ（訪問実績） … 実人員 418人 延べ訪問回数 580回

ポピュレーションアプローチ（実施実績） … 実施地区 16地区 延べ実施回数 22回 延べ参加者数 232人

予防費 — メディカルコミュニティセンター事業費 決算額 47,509千円

【主要事業：広報・イベント運営支援委託事業】

〔目的〕

センターの設立趣旨の一つである広域的な交流の促進及びにぎわいを創出するために、起爆剂的に年間数回の集客イベントを開催し、これを機会にリピーターの増加及び健康データの収集に努める。

[事業内容]

イベント開催 … 年3回（6月 周年祭、10月 秋の収穫祭、12月 クリスマスイベント）

イベント広報 … CM放映、チラシ作成・配布

イベント時館内装飾

[令和4年度実績]

みやきマルシェとの同時開催の施設イベントとして、以下のイベントを開催

（イベント開催にあたっての広報活動として、町内全戸及び近隣市町約20,000戸にチラシを配布）

開館1周年イベント（6月25日～26日）

… チャリティ企画「現代国際巨匠絵画展」同時開催 来場者数 6,700人（2日間）

夏祭り（7月30日）

… ボヌールマルシェとのコラボイベント 来場者数 2,200人

秋の収穫祭（11月19日～20日）

… ちびっこサッカー広場・キッズバレエ等のステージイベント開催 来場者数 6,900人（2日間）

クリスマスイベント（12月18日）

… eスポーツブースの設置、クリスマスコンサート等を昼夜2部構成で開催 来場者数 4,500人

さがすたいるフェス（3月18日～19日）

… 町プロモーション大使 宮原健一郎氏らによる中庭コンサート同時開催 来場者数 8,600人（2日間）

公募型の施設利用促進イベントとして、以下のイベントを開催

ふくしまるしえ×秋の健康ウォーキング（9月24日～25日）

… 障がいをお持ちの方も気軽に参画いただけるマルシェイベントとメディカルコミュニティセンターを拠点としたウォーキングイベントを開催 来場者+参加者数 1,550人

スポーツメディカルチェックフェス&lynks おさがりマーケット

… 子どもの運動能力向上イベントとしての「野球肘健診」「速く走る秘訣セミナー」および全国からの寄付で集まった育児アイテムの「おさがりマーケット」を開催 スポーツフェス参加者数 200人 マーケット販売実績 461点

【主要事業：健幸大学開催事業】

〔目的〕

目指す「健幸長寿のまち」のアプローチとして、中高年層にターゲットを絞り、地域医療と連携し、町民に実践的で身近な健康や医療を学ぶ機会を提供し、地域全体の意識を高める。

また、受講者の健康増進度を図るため血液検査等を実施し、健康データを蓄積することで、今後の健康施策に繋げる。

〔事業内容〕

開催期間 … 前期 令和4年5月～8月、後期 令和4年11月～令和5年2月 ※いずれも50分×60回

講師 … 町内医療従事者、メディカルコミュニティセンターテナント関係者、町保健師、大学講師陣など

定員 … 各期40人 参加費 … 2,000円

〔令和4年度実績〕

前期 … 開催期間 5月12日～8月24日 参加者数 38人

後期 … 開催期間 10月31日～3月2日 参加者数 40人

【主要事業：地域活性化起業人（企業人材派遣制度）事業】

〔目的〕

佐賀県内での1人当たりには要する医療費1位を脱却するため、民間企業に専門的なノウハウや知見を持った人材を派遣させ、第三者から見たKDBデータの分析及び健保並び処方箋データの取得・分析を行い、全町民及び関係機関に必要な応じた指導・アドバイスやサービスを展開していく。

〔事業内容〕

財政措置 … 地域活性化起業人制度（総務省所管制度）による特別交付税措置 560万円/人・年（2名上限）

主な業務内容 … 第三者視点でのKDBデータ分析、施設での健康増進活動支援及びイベント企画支援、町内の処方箋データベース収集・分析

〔令和4年度実績〕

9月16日にシミックホールディングス株式会社と「みやき町地域活性化起業人に関する協定」締結し、社員3人を受け入れ

定例会 … 随時 メディカルコミュニティ推進室と業務進捗を共有

医療費削減プロジェクトチーム … アドバイザーとしての参加

プロジェクトチーム会議 … 10月7日、12月20日

ワーキンググループ会議 … 10月17日、11月24日、12月2日、2月28日

老人クラブ連合会役員研修会 … 11月8日 服薬面からの健康維持の提案

関係機関へのアプローチ … 厚生労働省、経済産業省、県国保連合会、県医師会、県健康づくり財団等

レセプト・健診結果データ分析 … 国保・後期被保険者の過去3年分のデータから、地区別受診者・生活習慣病有病者を分析
→脳血管疾患発症後に初めて高血圧症・脂質異常症・糖尿病の有病状況が明らかとなるケースが多く、若年世代からの健診受診及び早期治療が重要との分析結果を得る。

保健衛生施設費 — メディカルコミュニティセンター管理費 **決算額 37,735千円**

当施設の維持管理を行う。

開館時間 : 8時30分～22時00分 (施設利用時間 9時00分～22時00分)

休館日 12月31日～1月3日

[令和4年度実績]

施設設備使用実績 … 平均99件/月

施設改修工事实績

2階事務所扉取替工事 … 工期 令和5年3月1日～3月31日、契約金額 366,300円

防犯カメラ増設工事 … 工期 令和5年3月20日～3月31日、契約金額 1,419,000円

その他 … 古紙リサイクルボックス賃貸 (借用面積 12.6㎡)

【建設課】

◎土木費

○道路維持費 決算額 90,876千円

日常生活基盤となる町道の維持管理補修、地元への草刈りの委託、高木伐採業務委託、及び道路台帳整備等を行った。

町道維持管理委託(55地区)、高木伐採業務委託(7件)

セットバック測量委託(6件)、道路台帳整備

町道維持補修工事(83箇所)

委託料 20,883千円

工事請負費 69,993千円

○道路新設改良費 決算額 324,926千円

まちづくり環境整備の一環で道路の改良及び水路整備を実施した。

(道路メンテナンス事業)

- ・橋梁定期点検業務委託(他、橋梁補修設計業務委託2件)
- ・姫方橋補修工事

委託料 20,143千円

工事請負費 30,887千円

(単独事業)

- ・一本柳線用地取得に伴う分筆測量業務委託(他3件)
- ・板部中津隈線道路改良工事(他24件)
- ・中原小学校南通線道路用地買収(他4路線、地権者9名)
- ・板部中津隈線配水管付設替補償(他6件)
- ・生活道路整備補助金(2件)

委託料 1,196千円

工事請負費 214,608千円

公有財産購入費 51,841千円

補償補填及び賠償金 5,492千円

負担金補助及び交付金 759千円

◎災害復旧費

○公共土木施設災害復旧費

決算額 8,591千円

令和3年8月豪雨によって被災した町道丸山線の復旧工事を実施した。

- ・第166号町道丸山線道路災害復旧工事（他1件）

工事請負費

8,591千円

◎河川費

決算額 23,534千円

内水排除及び筑後川の洪水（高潮）時における支川への逆流の防止、支川等の水位を下げる為の水閘門、排水機操作を円滑に行い、災害発生を防止する為の操作業務委託を実施した。また、筑後川堤防の危険箇所の早期発見及び環境美化を目的として美化委託及び前川の水草等の処理業務を委託した。

- ・水こう門等管理委託料
- ・筑後川堤防除草委託料
- ・前川水草等処理委託料

委託料

4,596千円

委託料

18,443千円

委託料

495千円

◎住宅費

決算額 960,784千円

北浦団地、第2北浦団地、石貝団地、新町団地及び東寒水団地の5団地について指定管理者へ業務委託した。

みやき町公営住宅等長寿命化計画に基づき、天建寺団地建替・外構・植栽・周辺工事等の発注及び施工管理業務等を委託した。

また、町営住宅外壁補修工事及び町営住宅改修工事等を実施し、それに伴う設計及び監理業務を委託した。

- ・町営住宅指定管理業務委託
- ・北浦団地給水設備改修工事实施設計業務委託
- ・天建寺団地建替施工管理業務委託
- ・天建寺団地・第2石貝団地解体調査・設計委託
- ・北浦団地給水設備改修工事
- ・天建寺団地建替・外構・植栽・周辺工事

委託料

31,827千円

委託料

220千円

委託料

12,740千円

委託料

9,208千円

工事請負費

3,267千円

工事請負費

809,079千円

・町営住宅外壁補修設計業務委託	委託料	1, 378千円
・町営住宅外壁補修施工監理業務委託	委託料	2, 200千円
・町営住宅外壁改修工事・町営住宅修繕工事	工事請負費	74, 885千円
・石貝団地屋外整備工事	工事請負費	4, 180千円
・天建寺団地引越し移転補償費	補償補てん及び賠償金	11, 803千円

◎住宅改善費 決算額 919千円

新耐震基準施工以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震診断を促進するために耐震診断士派遣事業を委託した。
道路に面した危険なブロック塀等の撤去費補助金を交付した。

・耐震診断士派遣事業業務委託（2件）	委託料	170千円
・ブロック塀撤去費補助金（7件）	負担金補助及び交付金	749千円

【まちづくり課】

◎商工総務費

決算額 42,545千円

○企業立地促進特区補助金（8,775千円）

佐賀県企業立地促進特区の特例対象者に該当する進出企業に、電気料金の4分の1以内の額を補助金として交付した。（1件）
（3年間、25,000千円限度）

○企業設置奨励金（26,970千円）

誘致企業に、土地、建物及び償却資産に対する固定資産税相当額を補助金として交付した。（2件）

○雇用奨励金（6,750千円）

誘致企業に対し、新規に雇用した従業員一人につき50万円（雇用期間のある雇用契約者は2分の1）を乗じた額を補助金として交付した。（1件）

◎定住促進対策費

決算額 108,055千円

○定住・移住奨励金（17,450千円）

子育て世代の定住促進及び町外への人口流出防止を目的として、町内に住宅を取得した定住者に奨励金を交付した。

○配水管布設整備事業費補助金（4,798千円）

民間事業者が開発する1,000㎡以上の住宅団地造成事業に伴う上水道管の布設経費に対し、補助金を交付した。（4件）

○通学支援バス運行事業（9,079千円）

通学の安全確保及び高校進学時に進路の選択肢の拡大を目的として、三根校区からJR中原駅及びJR吉野ヶ里公園駅までを結ぶ2つのルートของバス運行を行った。

○コミュニティバス運行事業（17,786千円）

町内を循環するコミュニティバス5路線、①中央線、②中原線、③北茂安線、④三根東線、⑤三根西線の有償運行を行った。

○地域バス対策事業（12,291千円）

地域住民の日常生活を支える公共機関(路線バス)の運行維持に対し、鳥栖～神埼線、綾部線、江見線、神埼線の4系統の運行費用の一部を、関係市町の負担割合によって負担し、路線の維持を確保した。

○高齢者等外出支援タクシー助成事業（10,068千円）

町内に居住する高齢者等がタクシーを活用し、外出機会の創出及び利用者の負担額の軽減を図り、日常生活の利便性の向上に資することを目的として、利用するタクシー料金の一部を助成する事業を行った。

○まちづくり活動支援事業（2,490千円）

住民参加によるまちづくりの推進と町民が主体性を発揮できるよう、町内のまちづくり団体に自主的に行う創意工夫にあふれた、まちづくり活動の支援を行った。（4団体）

○世代間交流活動支援助成事業（3,479千円）

世代を超えた地区住民の主体的な参画と創意工夫により、美しく活力ある、いつまでも住み続けたい地区づくりを実施する地区活動の支援を行った。（41地区）

○空き家再生推進事業（9,672千円）

一つ目は、倒壊等の事故、犯罪及び火災を未然に防止し生活環境の保全を図るために、不良住宅の認定を受けた空き家について、所有者が解体を行う経費の一部について補助金の交付を行った。（3件）新たに住宅を建築するために、既存空き家を解体除去するための経費の一部について補助金の交付を行った。（4件）町内への定住促進及び住環境の向上並びに町内事業者の活性化を図るため、空き家のリフォーム工事を行い居住する場合において、その改修費用の一部について補助の交付を行った。（6件）

○三養基高校西側定住促進住宅整備事業（7, 162千円）

民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や、子育て世代を主軸とした中堅所得者向け定住促進住宅を、利便性の高い三養基高校西側町有地に供給する事業を実施した。

◎ PFI定住促進住宅決算状況

ティアラみね苺館		R4年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,368
	家賃等収入	14,883
	余剰電力売電	1,068
	収入計	17,319
支 出	住宅建設費	9,232
	維持管理費	4,341
	火災保険・損害保険料	45
	遊具設置工事費	
	支出計	13,618
単年度収支		3,701

ティアラみねトマト館		R4年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,130
	家賃等収入	15,490
	余剰電力売電	389
	収入計	17,009
支 出	住宅建設費	9,411
	維持管理費	4,906
	火災保険・損害保険料	42
	遊具設置工事費	
	支出計	14,359
単年度収支		2,650

オリーブ館		R4年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	2,186
	家賃等収入	34,614
	収入計	36,800
支 出	住宅建設費	21,540
	維持管理費	7,865
	火災保険・損害保険料	93
	遊具設置工事費	
	支出計	29,498
単年度収支		7,302

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 11,974
------------------	------	-----------------

平成25年度繰入額 18,706千円

基金償還額 748千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 12,071
------------------	------	-----------------

平成26年度繰入額 17,751千円

基金償還額 710千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 3,937
------------------	------	----------------

平成27年度繰入額 5,470千円

基金償還額 219千円×25年

◎ PFI定住促進住宅決算状況

ひまわり館		R4年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,317
	家賃等収入	28,055
	収入計	29,372
支 出	住宅建設費	15,837
	維持管理費	5,867
	火災保険・損害保険料	77
	遊具設置修繕費	386
	支出計	22,167
単年度収支		7,205

三根庁舎南集落内戸建		R4年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,321
	家賃等収入	7,320
	収入計	8,641
支 出	住宅建設費	3,625
	維持管理費	2,051
	火災保険・損害保険料	38
	支出計	5,714
単年度収支		2,927

みやき町戸建【No.2】		R4年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	2,262
	家賃等収入	14,724
	収入計	16,986
支 出	住宅建設費	8,830
	維持管理費	3,029
	火災保険・損害保険料	79
	支出計	11,938
単年度収支		5,048

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 3,395
------------------	------	---------

平成29年度繰入額 4,245千円

基金償還額 170千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 719
------------------	------	-------

平成29年度繰入額 904千円

基金償還額 37千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 14,210
------------------	------	----------

令和元年度繰入額 16,148千円

基金償還額 646千円×25年

◎ 定住促進住宅決算状況

原古賀定住促進住宅		R4年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃等収入	6,545
	用地使用料収入	478
	収入計	7,023
支 出	賃借料	6,480
	支出計	6,480
単年度収支		543

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 140
------------------	------	--------------

令和4年度繰入額 682千円

◎ 定住総合対策基金決算状況

みやき町定住総合対策基金		R4年度 決算額 (単位:千円)
前年度末現在高		181,044
基 金 積 立	土地貸付収入	540
	定住促進住宅整備事業 償還額	2,530
	原古賀定住促進住宅積立分	542
	住宅用地特別会計繰入分	21,188
	預金利息	90
基金積立計		24,890
基 金 取 崩	住宅用地取得造成事業 特別会計繰出金	3,597
	原古賀定住促進住宅下水道 負担金	682
基金取崩計		4,279
当該年度末現在高		201,655

【農林課】

◎多面的機能支払交付金（農地・水・環境）

決算額 115,534千円

農地や農業用水路及び農道補修等、地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動及び老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組支援を行った。

主な活動実績として、

農地維持活動や共同活動では、①施設の共同点検作業、機能診断、計画策定、②農道及び水路の路肩、法面の共同草刈作業、③水路内の水草除去、泥土上げ、ゴミ拾い、④農道及び水路、ため池の法面の初期補修、⑤土地改良施設（水門、水管橋）の塗装、⑥外来種の駆除、水質調査、施設への植花等が実施された。また施設の長寿命化対策では、水路の木柵による護岸整備及び農道の舗装整備が実施された。さらに8活動組織において「田んぼダム」に取り組みされた。

◎さが園芸生産888億円推進事業費補助金

決算額 38,483千円

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上、及び省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していくために、必要な施設・機械等の整備を図ることに対し補助金を交付した。

- ・野菜パイプハウス 20a
- ・アスパラガスハウス 22a
- ・コネギ選別調整機 1台
- ・アスパラガスハウス浸水防止壁 1式

◎ため池劣化状況評価委託料

決算額 11,330千円

防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から町民の生命及び財産を保護するため、防災農業用ため池の劣化状況及び豪雨耐性評価を実施した。

- ・石貝第一ため池
- 石貝第二ため池
- 高柳東ため池
- 高柳西ため池
- 山の神ため池
- 吉原ため池

◎地域農業水利施設整備事業費補助金

決算額 11,766千円

農業用施設の有効活用、長寿命化及び維持管理コストの低減を図るため、土地改良区で取り組まれている国の補助事業である地域農業水利施設ストックマネジメント事業に対して、町は揚水機が21.875%、その他は17.5%の補助金を交付した。

- ・揚水機 7台
- 制水門 3箇所
- 水管橋 2箇所
- 仕切弁 2箇所

【産業支援課】

◎ 企画費

- 四季彩の丘みやき交流拠点整備事業 決算額 6,529千円

町内及び周辺エリアの交流拠点として四季彩の丘みやきで、婚活・子育てを中心とした情報発信・イベントを実施すると共に、施設環境の維持管理を行なった。

実施イベント：子育て応援イベント（ママカフェ、子育て広場）、体験教室、婚活お見合い・交流会等

- 持丸古民家運用管理事業 決算額 3,833千円

平成27年12月に持ち主より寄付いただいた古民家を、地域コミュニティ・農業体験・六次産業化等の拠点として利活用し、また栽培・生育から収穫まで、多世代において楽しめる「交流・観光・学習農園」として、敷地北側農地で持丸観光農園の運営及び管理を行なった。

主な利用目的：百歳体操、ひとり親家庭交流会、町内ウォーキングイベント等

- 地域資源振興事業 決算額 290千円

名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、地域財産の保全・環境整備・啓発活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付。町民の緑や自然、歴史的計画の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進した。

名木・景勝保全整備事業補助金：290千円（2件）

◎ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 決算額 266,987千円

新型コロナウイルス感染症対応事業として、「みやき Pay」カードを利用した地域通貨電子マネーを発行し、町民生活支援及び事業者支援を実施した。また新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内の事業者に対し支援を行った。

みやき町電子マネー応援クーポン事業：260,166千円

事業復活経営支援事業：6,821 千円

◎ 商工総務費

○ 商工事業

決算額 39,972 千円

消費者生活被害の救済や被害予防及び相談体制の充実、町内商工業の振興、新事業創出促進・地域商工振興・雇用促進を目的とした各種事業を展開した。

消費者生活相談事業：1,486 千円（相談件数：121 件【うち新規相談件数 72 件】）

創業支援補助金：1,735 千円（5 件）

中小企業小口資金融資事業：22,743 千円

商工会補助金：14,000 千円

◎ 観光費

○ 観光事業

決算額 7,126 千円

町内にある観光資源の掘り起こしや観光ツアーの実施、観光スポットの整備などにより観光振興を促進。ホームページなどを活用し情報発信にも努め、みやき町の魅力を高めることを目的として事業を実施した。

観光アドバイザー業務委託：721 千円

観光協会補助金：1,300 千円

◎ 地域おこし協力費

○ 地域おこし協力事業

決算額 1,414 千円

町の産業等の活性化に向けた取り組み及び町の六次産業化を推進するため、また企業間の連携や農業者を結びつけるための事業を実施した。

地域おこし事業アドバイザー業務委託：1,320 千円

○ 地域おこし協力隊事業

決算額 20,048 千円

地域の担い手となる人材の確保を目的として、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と魅力発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置。隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら、永住につながる活動を行なう。

隊員数計6名。

隊員の主な前居住先 … 東京都品川区、神奈川県鎌倉市、福岡市（中央区・西区・早良区）、熊本市

○ 露地野菜モデル栽培支援事業

決算額 700千円

地域住民の健康づくりに寄与するとともに、町内加工業者が推奨する露地野菜、今後受け入れが期待される野菜の栽培に取り組み、産地化につなげていくための事業を実施した。

露地野菜モデル栽培支援補助金：700千円

【農業委員会】

農業委員会費

決算額 13,694千円

農地の権利移動や転用など農地法に基づく許認可事務について、農業者を代表する機関として審議を行い、許可書の交付や町に対して許可意見書の副申を行った。

遊休農地の実態調査として、農地法第30条による農地パトロール（農地の利用状況調査）の実施（8月～9月）により、現状を把握し、所有者に対する意向調査（11月～1月）を行うとともに、指導等の取り組みを行った。

将来の農地利用の姿を明確化する地域計画策定のために、農業経営者を対象とした意向調査を実施した。

◎令和4年度に、みやき町農業委員会における運営の状況及び審議した件数は、下記のとおりとなっている。

・定例農業委員会を開催した回数	12	回		
・現地調査を実施した回数	12	回		
・農地法第3条（農地の売買・賃借）	16	件	面積	48,217 m ²
・農地法第4条（所有者が農地転用）	17	件	面積	9,855 m ²
・農地法第5条（農地を売買や借地して転用）	47	件	面積	78,487 m ²
・農地法第18条（農地の賃貸借の合意解約）	64	件	面積	323,927 m ²
・利用権設定等の申し出（農業公社斡旋売買事業、農地中間管理事業分含む）	359	件	面積	1,865,373 m ²

◎利用状況調査結果による遊休農地面積

18.3ha（遊休農地率 0.9%）

【学校教育課】

教育基本法では、教育の目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して」行うものとされている。

また、少子高齢化や環境問題、グローバル化の進展、新型コロナウイルス感染拡大など、社会は大きな変革期を迎えており、教育行政の面においても、教育制度の改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化している。

こうした中、みやき町教育委員会は、教育基本法の本質にのっとり、町民の理解と協力のもとに、一人一人が豊かな人間性を培い、生涯にわたって自ら学ぶ意欲を養うなど生きる力を育むとともに、国際的視野に立ち、進展する社会に創意をもって対応し、文化の創造や産業の振興など社会や地域の発展に貢献できるよう、心身ともにたくましい、明日を生き抜く子どもを育成することをめざし、安心して、信頼して子どもを託すことができる学校づくりのため、次の事業を実施した。

○スクリーニングシステム事業 決算額 1, 135千円

中原小学校と中原中学校をモデル校として、AI を活用したスクリーニングシステムを導入した。児童生徒の実態把握のため、システムに客観的にデータを入力することによって課題を抱えている児童生徒に対して学校全体でチームとして支援することができる仕組みづくりを構築した。

○「いじめの避難訓練」教職員研修事業 決算額 200千円

いじめの問題は、どの子にも起こりうる問題であるとの認識を持ち、災害訓練と同じように「いじめられた」という想定で逃げ道や命の守り方の備えを学ぶ「いじめの避難訓練」を小中学校の全教職員に対して実施した。さらに、児童生徒の SOS にどう気づくか、アプローチの仕方などを学んだ。

○(株)サガン・ドリームの「夢の教室」事業 決算額 1, 100千円

全小学校6年生全員を対象として、特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験の講話を入れた授業を通じて、フェアプレー精神や協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢を叶えるため努力しようとする意識や態度を育む授業を実施した。

○スクール・サポート・スタッフ配置事業 決算額 4, 549千円

各小中学校へ1名を配置し、授業準備の補助・採点業務など教員の業務支援、新型コロナウイルス感染症対策としての施設の換気や消毒等教職員の業務の負担軽減を図った。

○外国語指導助手配置事業 決算額 30,492千円
新学習指導要領により小学校5,6年の英語教科化、3,4年の外国語活動の必須により中学校に各1名、小学校は校区に1名の計6名ALTを配置し英語教育の充実を図った。

○学校給食費補助事業 決算額 88,145千円
決算額内訳 〈一般会計 47,642,586円、ふるさと寄附金基金特別会計 40,502,281円〉
定住総合対策の一環として、高校3年生以下から第1子とカウントして小・中学校に在学する第1子、第2子は半額、第3子目以降は全額を補助し、さらに、ふるさと寄附金利活用事業を活用し第1子、第2子の残り半額分の上乗せ補助を行った。
給食費補助を行うことにより、子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図り、少子化対策・子育て対策の推進を図った。

○学校給食調理業務委託事業 決算額 43,490千円
決算額内訳 〈小学校 30,289,600円、中学校 13,200,000円〉
調理員の適正配置と調理員不足を解消するため、中原小学校、北茂安小学校及び北茂安中学校の給食調理業務も民間に委託した。

○中学校生徒通学用自転車購入補助事業 決算額 300千円
経済的に困窮し就学援助の支給対象となる世帯に対し、子どもを公立中学校に自転車通学させるための通学用自転車を購入する費用として購入費用の2分の1（上限2万円）を補助することにより購入費用の負担軽減を図った。

○指導者用端末整備事業 決算額 4,759千円
GIGAスクール構想によるICTを活用した授業の推進を図るため、指導者用端末33台を購入した。

○義務教育施設改修工事 決算額 38,980千円
各学校の施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、教育施設機能の維持と教育環境の改善を図った。

(主な工事)

中原小学校

・運動場アスファルト歩道及び外構整備工事 7,036千円

・教室エアコン設置工事 2,662千円

三根東小学校

<ul style="list-style-type: none"> ・教室ランドセル収納棚改修工事 三根西小学校	3, 7 6 2 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・多目的教室エアコン改修工事 北茂安中学校	1, 4 0 8 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・教室エアコン設置及び照明改修工事 三根中学校	5, 9 1 7 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場屋根改修工事 	3, 0 8 0 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・理科室・窯業室壁改修工事 	2, 1 3 4 千円

◎新型コロナウイルス感染症対策交付金事業

決算額 82,675千円

○義務教育施設情報通信機器更新及び充電保管庫整備事業（66,374千円）

- ・学習支援ソフトライセンス使用料 22,176千円
- ・学習者用端末購入 720台 40,370千円
- ・学習用端末充電保管庫購入 30台 3,828千円

○モバイルルーター貸出事業（792千円）

- ・貸出用モバイルルーター購入 40台

○小・中学校蛇口のセンサー水栓化事業（11,185千円）

- ・中原小学校59個、北茂安小学校67個、三根東小学校18個、三根西小学校22個
- ・中原中学校22個、北茂安中学校30個

計 218個

○学校給食費の物価高騰等に係る負担軽減補助事業（4,298千円）

- ・原油価格・物価高騰等を背景とした子育て世代の負担軽減及び給食の質・量を維持するため、1食単価に食材価格上昇率8%を乗じた額を補助

○小・中学校修学旅行キャンセル料助成事業（27千円）

- ・中原中学校 15千円
- ・三根中学校 12千円

【社会教育課 社会教育担当】

◎社会教育関係

○まちづくりいきいき女性クラブ事業

決算額 2, 8 7 1 千円

地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区に任意でまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金を交付した。令和4年度は新設地区はなく、町全体の推進員設置地区数は昨年度と変わらず43地区であった。

推進員設置状況

・中原校区12地区15名 ・北茂安校区16地区17名 ・三根校区15地区15名 計43地区47名

地区推進員報酬 1, 6 3 1 千円

地区推進事業費助成金 1, 2 4 0 千円

○板部城跡整理事業

決算額 0 千円

令和4年度は緊急の調査等が多く、整理する時間が取れなかったため実施出来なかった。

○大園遺跡整理事業

決算額 2, 313千円

宅地造成に先駆けて令和3年度に発掘調査を行った大園遺跡の整理作業を実施した。出土した遺物は、弥生土器や石器などが出土し、遺物の実測及びデジタルトレース作業を業者に委託した。その後、報告書作成を行った。

○西尾城跡発掘調査事業

決算額 1, 247千円

宅地造成に先駆けて令和4年度に発掘調査を行った。出土した遺物は、弥生土器や石器などが出土した。弥生時代の土坑やピットなどが多数検出され、弥生時代の集落が広がっていることが確認された。

【社会教育課 国スポ・社会体育担当】

- 令和6年国民スポーツ大会実行委員会負担金 決算額 2,500千円
令和6年度に行われる国民スポーツ大会開催に向けて必要な準備・運営を行うため、みやき町実行委員会を設立し開催準備を行った。
- 中原体育館改修工事 決算額 112,200千円
中原体育館は、令和6年度に行われる国民スポーツ大会佐賀大会のバレーボール（少年男子）の会場となっている。このため国
スポ競技施設基準及び中央競技団体の会場視察が行われたが、その際に指摘・要望された事項に対応するため、体育館の床張
替、LED照明更新、便益施設バリアフリー化、放送設備更新等の改修工事を行った。
- 北茂安体育館給水管改修工事 決算額 770千円
北茂安体育館で水道水が漏水していたため、新たに配管を外部に接続する改修工事を行った。
- 北茂安体育館身障者用トイレ漏水修繕工事 決算額 344千円
北茂安体育館の身障者用トイレから漏水していたため改修工事を行った。
- 三根運動場西側四阿撤去工事 決算額 5,236千円
三根運動場西側の四阿の老朽化が著しく崩壊の危険性が非常に高かったため、撤去工事を行った。
- 三根テニスコート電源ケーブル張替工事 決算額 2,615千円
電気設備の法定点検時に、テニスコート自立分電盤回路絶縁抵抗値が基準以下と診断された。このまま放置すると感電事故の恐
れがあるため、電源ケーブルの張替工事を行った。

○中原公園多目的広場観覧席設置工事

決算額 10,703千円

近年の気温上昇や異常気象から多目的広場の利用者等を少しでも守ることができるよう、日除けや雨除け、熱中症対策となる観覧席の設置工事を行い、利用者等の利便性向上を図ることができた。

○B&G海洋センター施設改修工事

決算額 4,376千円

B&G海洋センターは令和2年度に大規模な施設改修工事を行ったが、利便性、衛生面及び環境面から見て改善すべき点が散見された。それに対応する各種改善工事を行い、利用者の満足度向上に寄与することができた。

インフォメーションボード新設工事	152千円
浴室シャワーブース扉取付工事	935千円
浴室シャワーカーテン設置工事	158千円
プール案内看板新設工事	759千円
炭酸浴設置追加工事	2,112千円
炭酸ガスボンベ囲い工事	260千円

○中原公園南側駐車場整備工事

決算額 42,876千円

中原公園は北側にしか駐車場がなく、公園南側にある遊具利用者にとっては歩く距離が長くかつ南側はうっそうとしていたため防犯上の懸念もあった。今回、公園南側に駐車場を整備したことにより、利便性の向上と公園南側の視認性が大幅に改善し、防犯上の効果も得ることができた。

《国民健康保険特別会計》

【保健課】

◎一般状況

令和4年度末における本町の国保加入世帯数及び被保険者数は、3,193世帯、4,852人となっている。国保加入率、国保の世帯数及び被保険者数の年度別推移は表1のとおりであり、国保加入世帯数、被保険者数とも減少している。

表1 年度別加入状況（年度末）

（単位：人、世帯、％）

年 度	人 口 A	世帯数 B	国保加入 世帯数 b	被保険者 数 a	被保険者内訳				国保加入 率(被保 険者数) a/A	国保加入 率(世帯 数) b/B	1世帯 当たり 被保険者数 a/b
					一 般		退職者等				
					人数	割合	人数	割合			
3	25,730	10,318	3,317	5,151	5,151	100.00	0	0.00	20.02	32.15	1.55
4	25,701	10,431	3,193	4,852	4,852	100.00	0	0.00	18.88	30.61	1.52
伸率 (%)	△ 0.11	1.10	△ 3.74	△ 5.80	△ 5.80	0.00	0.00	0.00	△ 1.14	△ 1.54	△ 0.03

◎収支状況

令和4年度決算は、収入総額3,695,346,397円（対前年度比2.85%減）、支出総額3,638,340,466円（同1.64%減）、収支額57,005,931円となっている。

表2 年度別収支状況

（単位：円、％）

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	基金保有額	対前年度比（％）		
					収 入	支 出	基 金
3	3,803,788,117	3,698,975,463	104,812,654	0	0.49	0.40	—
4	3,695,346,397	3,638,340,466	57,005,931	0	△ 2.85	△ 1.64	—

◎医療費の状況

令和4年度の医療費の状況は、一般分と退職分の合計で前年度より2.99%（94,058千円）減少している。（表3）被保険者一人当たりの医療費（療養諸費）は、一般と退職分の合計で1.54%（9,111円）増加している。（表4）

表3 医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：千円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
3 (増減率)	3,147,714 (3.61)	0 (0.00)	3,147,714 (3.61)
4 (増減率)	3,053,656 (△ 2.99)	0 (0.00)	3,053,656 (△ 2.99)

表4 一人当たり医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
3	592,121 (4.86)	0 (0.00)	592,121 (4.86)
4 (増減率)	601,232 (1.54)	0 (0.00)	601,232 (1.54)

◎保険給付の状況

療養諸費のうち、保険者が実質的に負担する給付総額（保険者負担分＋高額療養費）の割合（給付率）は、一般分85.86%、退職分は0%となっている。また、被保険者が負担する額（一部負担金－高額療養費）の割合（実質一部負担割合）は、一般分11.49%、退職分0%となっている。（表5）

表5 令和4年度療養諸費（医療諸費）負担区分（事業年報ベース） (単位：千円、%)

区分	費用額 (千円) a	保険者負担分 (千円) b	一部負担金 (千円) c	他法負担分		高額療養費 (千円) d	給付率 (%)	実質一部負担割合 (%)
				他法 (千円)	国保 (千円)			
一般	3,053,656	2,253,972	718,857	0	80,827	368,031	85.86	11.49
退職	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00

$$\text{給付率 (\%)} = (b + d) / a \times 100$$

$$\text{実質一部負担割合 (\%)} = (c - d) / a \times 100$$

◎療養諸費の状況

医療費（療養諸費）の内訳は、一般分は表6、退職分は表7、一般と退職の合計は表8のとおりとなっている。入院の額の占める割合が最も大きいことから、入院の額の動向が医療費（療養諸費）の増減に直結することになる。

表6 療養諸費（一般）の内訳（事業年報ベース） (単位：千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
3 (増減率)	1,347,946 (4.11)	1,044,309 (4.18)	143,695 (4.82)	2,535,950 (4.18)	457,550 (1.41)	86,641 (△ 6.16)	42,927 (12.85)	3,123,068 (3.56)	24,646 (11.06)	0 (0.00)	3,147,714 (3.61)
4 (増減率)	1,329,820 (△ 1.34)	1,001,875 (△ 4.06)	141,576 (△ 1.47)	2,473,271 (△ 2.47)	430,237 (△ 5.97)	83,199 (△ 3.97)	45,724 (6.52)	3,032,431 (△ 2.90)	21,225 (△ 13.88)	0 (0.00)	3,053,656 (△ 2.99)
4年度構成割合 (%)	43.55	32.81	4.64	81.00	14.09	2.73	1.50	99.32	0.68	—	100.00

表7 療養諸費(退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
3 (増減率)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
4 (増減率)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
4年度構成割合 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00

表8 療養諸費(一般+退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
3 (増減率)	1,347,946 (4.11)	1,044,309 (4.18)	143,695 (4.82)	2,535,950 (4.18)	457,550 (1.41)	86,641 (△ 6.16)	42,927 (12.85)	3,123,068 (3.56)	24,646 (11.06)	0 (0.00)	3,147,714 (3.61)
4 (増減率)	1,329,820 (△ 1.34)	1,001,875 (△ 4.06)	141,576 (△ 1.47)	2,473,271 (△ 2.47)	430,237 (△ 5.97)	83,199 (△ 3.97)	45,724 (6.52)	3,032,431 (△ 2.90)	21,225 (△ 13.88)	0 (0.00)	3,053,656 (△ 2.99)
4年度構成割合 (%)	43.55	32.81	4.64	81.00	14.09	2.73	1.50	99.32	0.68	—	100.00

◎保険税の状況

令和4年度の介護分等を含む保険税は、現年分調定額（一般＋退職）が548,630,300円で、3.05%の減となっており、収納額も525,702,154円で3.20%の減となった。

収納率は、合計で95.82%で、前年度を0.15ポイント下回っている。（表9）

また、1世帯当たり調定額は167,011円で、0.16%の減となり、一人あたり調定額は108,019円で1.47%の増となった。（表10）

表9 年度別保険税の状況(現年分)

(単位：円、%)

年度	一 般			退 職			合 計		
	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)
3	565,881,900 (△ 3.07)	543,097,800 (△ 2.00)	95.97 (1.04)	0 (0.00)	0 (0.00)	— —	565,881,900 (△ 3.07)	543,097,800 (△ 2.00)	95.97 (1.04)
4	548,630,300 (△ 3.05)	525,702,154 (△ 3.20)	95.82 (△ 0.15)	0 (0.00)	0 (0.00)	— —	548,630,300 (△ 3.05)	525,702,154 (△ 3.20)	95.82 (△ 0.15)

※それぞれの数値は、医療分、介護分及び後期高齢者支援分の合計額である。

表10 年度別調定額

(単位：円、%)

年度	1世帯あたり調定額		一人あたり調定額	
	金額	増減率	金額	増減率
3	167,272	△ 2.61	106,449	△ 1.90
4	167,011	△ 0.16	108,019	1.47

※被保険者世帯数及び被保険者数(年度平均)

年度	被保険者	
	世帯数	被保険者数
3	3,383	5,316
4	3,285	5,079

◎保健事業

○医療費適正化特別対策費事業

・レセプト点検事業

平成30年度より、佐賀県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の2次点検を委託(広域化に伴い県内全市町)。

① 例月点検(毎月) ②縦覧点検 ③横覧点検業務 ④突合点検業務 ⑤資格確認業務

・被保険者の健康指導

指導活動

国民健康保険特別会計で看護師を雇用し、主に重複受診や頻回受診者等長期受診につながる生活習慣病の重症化を防ぐために保健師との連携を図りながら指導を実施した。例年、訪問指導を行っているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を図り電話での指導を実施した。指導実績：65人

・広報等による活動

啓発チラシ：「国保だより」の全世帯配布を行なった。(年4回)

・医療費通知の送付：年3回(県内統一)

・後発医薬品利用差額通知の送付

処方された薬を後発医薬品に変えた場合の自己負担額が500円以上の差額があるレセプトを対象に通知を年2回発送した。(県内統一)

対象件数 101件

・後発医薬品使用促進通知の送付

14歳以下や生活習慣病疾患保有者で先発医薬品が処方された方を対象に通知を発送した。(県内統一)

対象件数 163件

○特定健康診査事業

国民健康保険の40～74歳を対象に腹囲、血圧、血糖値などからメタボリック症候群となるリスクを早期に発見し、保健指導により医療費の抑制を図る。また、平成28年度より40歳及び65歳から74歳の受診者に心電図検査を実施

健診名	対象者	実施回数	受診者数	総受診者数	心電図検査実施者数
特定健診	国民健康保険加入者 40歳～74歳	26日/年	集団 1,268人 個別 324人 データ受領 16人	1,608人	873人

○特定保健指導

特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者、予備群を対象に生活習慣の改善にむけての保健指導を実施。

区 分	対 象 者	保健指導中断者	評価終了
積極的支援	31人	14人	17人
動機づけ支援	120人	17人	103人

○その他の事業

・二次健診

特定健診受診者で各基準項目に該当する方を対象に、75g糖負荷試験及び血中インスリン検査、頸部エコー、微量アルブミン尿検査を実施し、血管のいたみ具合を早期に発見することで生活習慣病の予防を図る。実績 205人

・健康づくり地区推進員関連経費

56地区に61人の健康づくり地区推進員を配置し健康教室等を実施した。
(報酬2,457,866円)

・健康教室等支援事業

各地区の健康保持・増進を目的とした地域活動の支援を行なった。
8地区12回 168,721円

・健康増進アクションプラン事業

熱中症予防のための夏季休講期間中に、家庭で運動を継続してもらうための事業を展開した。

・健康づくり地区推進活動アドバイザー事業

事業目的 地区推進員の活動にアドバイスを行い、推進員の資質の向上を促し、健康づくり活動の活性化を図るため適切な支援を行う。
事業実績 令和4年度の実績として、健康づくり支援事業（気功・軽運動教室）の推進を図るため、教室開催にあたってのきめ細かな助言を行い開催に向けた条件整備を支援した。

・みやき町健康づくり支援事業

事業目的 みやき町内各地域において、気功や軽運動などの健康づくり事業を実施し、健康の保持・増進を図ることを目的としている。
契 約 先 特定非営利活動法人
佐賀県CSO推進機構（指導員5名）
契約期間 令和4年4月～令和5年3月
契約金額 17,746,090円
事業実績 令和4年度の実績として、56地区で867回開催し、延べ8,622人が教室に参加。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には教室を休講としたが、休講期間中に自宅で体操を行えるようにSNSによる動画配信やDVD、冊子を作成し配布した。

《下水道事業特別会計》

【下水道課】

◎決算状況

令和4年度の下水道事業特別会計は、

歳入	1,929,020千円	
歳出	1,883,375千円	
歳入歳出差引残額	45,645千円	
繰越明許費繰越額	24,236千円	
実質収支額	21,409千円	となっており、

その内、令和3年度からの繰越事業については、

歳入	105,300千円	
歳出	104,923千円	
歳入歳出差引残額	377千円	となった。

また、「歳入」、「歳出」の概要については、下記のとおりとなった。

○歳入

歳入決算の概要については、受益者分担金及び負担金 40,697千円(2.1%)、使用料及び手数料 239,936千円(12.4%)、国補助金 551,387千円(28.6%)、県補助金 14,535千円(0.8%)、町債 496,800千円(25.8%)、繰入金 508,337千円(26.3%)、繰越金 55,306千円(2.9%)、諸収入 21,999千円(1.1%)となった。

○歳出

歳出決算の概要については、人件費を含めた総務管理費 94,749千円(5.0%)、公共下水道事業一般管理費 2,732千円(0.15%)、公共下水道事業新設改良費 1,012,921千円(53.8%)、浄化センター等の維持管理費 106,670千円(5.7%)、農業集落排水事業新設改良費 35,674千円(1.9%)、農業集落排水施設等の維

持管理費 24,843千円(1.3%)、市町村設置型浄化槽事業新設改良費 76,134千円(4.0%)、市町村設置型浄化槽事業維持管理費 104,389千円(5.5%)、個人設置型浄化槽事業一般管理費 2,600千円(0.14%)、公債費 408,059千円(21.7%)及び減債基金積立金 14,558千円(0.8%)となった。

公共下水道事業の新設改良費の中では、委託料(主に4次認可に係る詳細設計業務委託及び浄化センター工事施工監理業務委託) 85,670千円(8.5%)、工事請負費 908,188千円(89.7%)、上水道布設替等の補償費 18,201千円(1.8%)が主な内容となった。

公共下水道事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料等の需用費 59,009千円(55.3%)、通信運搬費等の役務費 1,801千円(1.7%)、浄化センターの運転管理等の委託料 43,295千円(40.6%)が主な内容となった。

なお、白壁地区のマンホールポンプを含む下水道工事を予定していたが、半導体不足の影響により機器製造の遅延によるものと組み立てマンホール等の建設資材の納入が遅延したことにより、年度内での完了が困難であったことから新設改良費の事業予算のうち繰越明許費として 230,000千円を令和5年度に繰り越した。

また、農業集落排水事業費では、国庫補助金の追加要望額が年度末に採択されたことから適正な工期が確保されず、年度内に完了することが困難となったことから新設改良費の事業予算のうち繰越明許費として 11,200千円を令和5年度に繰り越した。

農業集落排水事業の新設改良費の中では、委託料(詳細設計委託料) 9,020千円(25.3%)、工事請負費(更新工事) 26,541千円(74.4%)が主な内容となった。

農業集落排水事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料の需用費が 6,205千円(25.0%)、し尿汲取手数料等の役務費が 5,519千円(22.2%)、2つの処理施設の維持管理業務委託等の委託料として 13,120千円(52.8%)となった。

さらに、市町村設置型浄化槽事業の新設改良費の中では、工事請負費(単独浄化槽撤去工事費等) 2,196千円(2.9%)、公有財産購入費(浄化槽購入費) 73,938千円(97.1%)が内容となった。

市町村設置型浄化槽事業の維持管理費では、浄化槽修繕料等の需用費が 1,823千円(1.7%)、維持管理業務等の委託料として 102,254千円(98.0%)が主な内容となった。

個人設置型浄化槽事業の一般管理費では、居住用の浄化槽設置者に対する定住促進対策浄化槽設置補助金としての負担金補助及び交付金が 2,600千円(100%)となった。

◎令和4年度決算に係る公共下水道事業の概要

令和4年度決算における公共下水道事業の概要については、次のとおりとなった。

污水管工事等について『北茂安処理区』では、「白壁地区」、「石貝団地」、「東尾地区」の污水管築造工事及び「白壁地区」のマンホールポンプ設置工事を行うとともに、污水管理設後の舗装本復旧工事を「千栗地区」にて実施した。

『中原処理区』においては、「綾部地区」、「姫方地区」の污水管築造工事を行うとともに、污水管理設後の舗装本復旧工事を「原古賀地区」にて実施した。

さらに、『終末污水处理場』では、みやき町浄化センター内の水処理棟設備工事（6系列）を行い処理能力の増設を実施した。

維持管理事業としては、主に平成18年6月1日に稼動開始した「みやき町浄化センター」の維持管理に係る諸経費等について予算執行した。

また、みやき町浄化センター内に太陽光発電パネル面積1,750㎡設置し、平成26年2月から運用している売電事業に関しては、令和4年度は15,329千円の売電収入となり、使用料等の経費10,937千円を差引いても4,392千円の収益となった。

なお、売電収入分については、令和4年度の公共下水道事業維持管理費へ財源充当した。

◎下水道事業の普及状況

平成18年6月1日にみやき町浄化センターの供用を開始しているが、令和4年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

令和5年3月末現在（令和4年度末）における住民基本台帳人口は25,701人、供用開始区域内人口は11,165人となっており、そのうち接続人口は9,173人（82.2%）という現状である。

処理区別内訳は、「中原処理区」では、供用開始区域内人口4,122人のうち接続人口が3,283人（79.6%）、「北茂安処理区」では、供用開始区域内人口7,043人のうち接続人口が5,890人（83.6%）となった。

◎農業集落排水事業の状況

○接続状況について

「上地高柳地区」については、平成10年6月に供用開始を行い、「箕原地区」については、平成14年6月に供用開始を行っているが、令和4年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

令和5年3月末現在（令和4年度末）における供用開始区域内住民基本台帳人口は1,017人となった。

また、整備率は「上地高柳地区」については、100%（134世帯）（受益者分担金納入済）、 「箕原地区」については、98.0%（340世帯）（受益者分担金納入済）であり、そのうち接続人口は880人（86.5%）という現状である。

処理区別内訳は、「上地高柳地区」では、供用開始区域内人口308人のうち接続人口278人（90.3%）、「箕原地区」では、供用開始区域内人口709人のうち接続人口が602人（84.9%）となった。

なお、令和4年度においても農村整備事業（農業集落排水事業補助金）を活用し、箕原地区農業集落排水施設の長寿命化を図るため更新工事を実施した。

◎市町村設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

平成28年4月からのみやき町浄化槽整備推進事業として公共下水道事業全体計画区域及び農業集落排水事業指定区域を除く区域を対象に市町村設置型浄化槽を令和4年度においても整備した。（公有財産購入費決算額： 73,938,202円）

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するために、民間事業者の技術力、ノウハウ等を活用する（PFI事業）により、浄化槽の設置業務、設置された浄化槽及び寄付を受けた浄化槽の維持管理業務を実施した。

令和4年度 浄化槽取得実績

市町村設置型浄化槽設置基数（新規設置分）			浄化槽寄附採納基数		
5人槽	7人槽	10人槽～50人槽	5人槽	6～7人槽	8人槽～50人槽
37基	16基	7基	2基	9基	1基
60基			12基		

◎個人設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

公共用水域の水質汚濁防止と定住促進対策を目的に居住用浄化槽の設置者に対して定住促進対策補助金として一律20万円の浄化槽設置補助金を交付した。

(定住促進対策浄化槽設置補助金決算額： 2,600,000円)

令和4年度 浄化槽設置補助交付実績

定住促進補助基数		
5人槽	7人槽	8人槽～
13基	0基	0基
13基		

《住宅用地取得造成事業特別会計》

【まちづくり課】

◎住宅用地取得造成事業特別会計(歳入) 決算額 24,784千円

○土地売払収入(15,165千円)

宅地分譲地(綾部ニュータウン・オリーブタウン東分・リバティータウン新町)3区画の売払い収入。

○一般会計繰入金(3,597千円)

西寒水ため池住宅用地維持管理事業を行うため、一般会計より繰り入れを行った。

◎住宅用地取得造成事業特別会計(歳出) 決算額 24,784千円

○住宅用地取得造成事業(3,597千円)

西寒水ため池住宅用地維持管理事業を行った。

○一般会計繰出金(21,187千円)

宅地分譲地(綾部ニュータウン・オリーブタウン東分・リバティータウン新町)の売払収入及び繰越金を一般会計に繰り出した。

《後期高齢者医療特別会計》

【保健課】

◎一般状況

平成20年4月、佐賀県後期高齢者医療広域連合が発足、75歳以上及び65歳以上74歳未満の老人医療受給者が老人保健医療から後期高齢者医療へ移行し、令和4年度末における本町の後期高齢者医療保険加入者数は4,742人となっている。

○年度別加入状況（年度末）

単位：人、戸

年度	人口	世帯数	後期高齢加入者数	うち被扶養者であった被保険者数	後期高齢加入率
3	25,730	10,318	4,597	31	17.9%
4	25,701	10,431	4,742	49	18.5%

○収支状況

令和4年度決算は、収入総額472,657,040円、支出総額470,436,607円で収支額は2,220,433円となっている。

年度別収支状況

単位：円

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	対前年度比	
				収入	支出
3	438,410,721	435,758,874	2,651,847	6.74%	6.86%
4	472,657,040	470,436,607	2,220,433	7.81%	7.96%

○保険料の状況

令和4年度現年分の保険料調定額は特別徴収（年金からの直接徴収）が236,747,700円、普通徴収（納付書、口座振替）が117,125,200円で合計353,872,900円となっている。一方、収納額は特別徴収分が236,747,700円、普通徴収が116,264,400円、合計で353,012,100円となっており、収納率は99.76%となっている。また、滞納繰越分の保険料調定額は910,270円、収納額は448,030円となっており、収納率は49.22%となっている。

年度別保険料の状況(現年分)

単位：円

年度	特別徴収			普通徴収			合計		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
3	228,652,500	228,652,500	100.00%	100,186,400	99,729,989	99.54%	328,838,900	328,382,489	99.86%
4	236,747,700	236,747,700	100.00%	117,125,200	116,264,400	99.27%	353,872,900	353,012,100	99.76%

1人当たりの調定額

年度	1人当たりの調定額		被保険者数
	金額	増減率	
3	71,533円	-5.04%	4,597人
4	74,625円	4.32%	4,742人

年度別保険料の状況(滞納繰越分)

単位：円

年度	調定額	収納額	収納率
3	1,305,783	668,024	51.16%
4	910,270	448,030	49.22%

《ふるさと寄附金基金特別会計》

【情報未来課 ふるさと振興担当】

◎ふるさと寄附金 《歳入》 決算額 2, 236, 252千円

充実した返礼品開発を行い、寄附の使い道を明確に示し、全国からたくさんの方の寄附をいただいた。

◆寄附件数 118, 326件

◆寄附金額 2, 236, 252, 217円

《歳出》

◎ふるさと寄附金事務費 決算額 1, 348, 243千円

ふるさと納税の返礼品（報償費）や返礼品配送料（通信運搬費）、インターネットサイト等利用料（使用料及び賃借料）など

◎ふるさと寄附金利活用事業費 決算額 296, 498千円

「地区安全安心いきいき特別交付金」は、ふるさと寄附金を活用し、町内各地区へ令和3年度交付限度額300万円を確保し、行政区の規模を斟酌し、交付金の9割を均等割（270万円）、1割を人口割（700円×令和4年3月末現在の人口数）で交付（決算額164, 707千円）。各地区のコミュニティ整備や大木除去等、安全安心なまちづくりのための環境整備事業を各地区が事業実施主体となり活用された。

また、ふるさと振興業務としてふるさと納税における新しい地場産品の開発及びみやき町のPR活動を積極的に行った。